



as human, for human

PARAMOUNT BED
HOLDINGS

統合報告書2023

報告対象範囲

パラマウントベッドホールディングス株式会社および連結子会社

報告対象期間

2022年4月～2023年3月

最新の情報、重要な情報を提供するために上記期間の前後にわたるものも含んでいます。

参考にしたガイドライン

- Value Reporting Foundation「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

編集方針

本報告書は、価値創造プロセスを通じて企業価値向上を訴求し、パラマウントベッドグループの事業、取り組みをご理解いただくことを第一の目的に、株主・投資家の皆さまが主な対象者であることを意識して編集しています。

また、本資料に記載の製品・サービス（開発中のものを含む）に関する情報は宣伝広告を目的としているものではありません。

将来見通しに関する注意事項

本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



Integrated Report 2023

CONTENTS

03 Prologue

はじめに

04 企業理念／ステートメント／パラマウントビジョン2030

05 CEO MESSAGE

09 パラマウントベッドグループについて

11 パラマウントベッドのあゆみ

13 Value Creation

パラマウントの価値創造

18 培ってきた強み

19 ビジネスモデル

20 FEATURE

20 スマートベッドシステム™

22 コーポレート・ベンチャー・キャピタル (CVC)

24 価値創造プロセス

25 マテリアリティ

26 Growth Strategy

成長戦略

27 2030年の目指す姿とロードマップ

28 第Iフェーズの進捗

29 第IIフェーズの方向性・注力ポイント

30 中期経営計画における財務戦略

32 医療事業

34 介護事業

36 健康事業

38 パラマウントの海外展開

40 Capital Strategy

資本戦略

41 6つの資本

42 人的資本

45 知的資本

46 製造資本

48 自然資本

51 社会関係資本

52 マテリアリティにつながる取り組み

58 Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

59 コーポレート・ガバナンス

61 役員紹介

66 新任社外取締役インタビュー

68 リスクマネジメント

70 コンプライアンス

71 Corporate Data

コーポレートデータ

72 財政状態および経営成績等の分析 (MD&A)

74 財務・非財務データ

75 会社情報

76 株式情報

Prologue

はじめに

企業理念

先進の技術と優しさで、
快適なヘルスケア環境を創造します

ステートメント

as human, for human
(人として、人のために)

パラマウントビジョン2030

「医療」「介護」から「健康」まで
すべての人に笑顔を

CEO MESSAGE

パラマウントベッドグループ
だけができる多種多様なサービスで、
人が生まれてから生涯を閉じるまで
寄り添い続け、すべての人を笑顔にしたい

— 医療・介護に携わる方々への感謝

新型コロナウイルス感染症の継続や高齢化に伴う医療・介護の需要増加、労働人口の減少による深刻な人手不足という過酷な状況が続くなか、日々奮闘されている医療・介護従事者の皆さまに心からの敬意を表します。当社グループは、1947年の創業以来「社業を通じた社会貢献」という想いのもと事業活動を行ってきました。しかし、社会課題を解決するには、我々の力だけでは不可能です。



代表取締役社長
木村 友彦

CEO MESSAGE

医療・介護に関わるすべての方々の負担を減らしていくこと。これも当社グループの使命だと肝に銘じ、日々取り組んでいます。

パラマウントベッドグループの 目指す姿

当社グループは現在、医療・介護・健康の3事業を行っています。医療用ベッドの製造・販売を祖業とし、お客さまのニーズや社会課題に向き合い、介護・健康分野へと拡大してきました。ステートメントである「as human, for human (人として、人のために)」の言葉どおり、企業

として、の前に「人として」「人のために」なにができるかを考え続けてきたからこそいまの姿があります。

創業時から当社グループに脈々と受け継がれてきた想いを、今後さらに具現化していくために、私が社長に就任した2020年に「医療・介護から健康まで、すべての人に笑顔を」という10年後のビジョンを掲げました。これが「パラマウントビジョン2030」です。社長に就任する1年ほど前から、プロジェクトチームを立ち上げて検討を重ねてきました。「すべての人に笑顔を」の言葉には多くの想いが込められています。例えば、医療・介護現場においては、人手不足によるスタッフやご家族の負担増加など、苦勞されている多くの方がいらっしゃいます。製品を利用される方に満足していただくのはもちろんですが、そのまわりの方々の支援したいという気持ちもあります。また、そもそも医療や介護が必要とならないよう、老若男女を問わずどんな方にも健康でい続けてほしいということ。さらに、国籍や人種などに関係なく、すべての人々の暮らしに貢献したいという想いがあるのです。このように「すべての人に笑顔を」提供できるような企業になるため、製品やサービスを日々進化させています。

より多くの人を支援するために 進化させてきた製品やサービス

医療事業では、製品の開発・製造と販売・レンタル、アフターサービスに加えて、医療施設内の業務サポートや患者満足向上支援サービスを提供しています。ベッドメイクや備品管理などの看護師資格を必要としない業務を当社グループが請け負い、看護師さんが本来の大切な仕事に集中できるよう支援しています。また、個室を利用される患者さんに満足していただけるような環境整備を提案しています。通常の医療費に加えて差額室料を払って個室を選んだにも関わらず、白いだけの殺風景な部屋だと気持ちよく過ごすことができません。そこで、床・壁・天井・家具などをすべてリニューアルし、まるでホテルのような部屋につくり変えることで、満足度向上への貢献を目指しています。専用のコンシェルジュをつけて、きめ細やかなご要望に対応できる体制にすることも可能です。なお、リニューアルにかかる費用は病院の経営への負担が少なくなるようなスキームをご用意しております。初期費用の負担が少なく、病室の評判が上がり、利用が増えていく。



そんな好循環が生まれています。ほかにも「スマートベッドシステム™」という、ベッドサイドケア情報統合システムを提供しています。体温や血圧などの記録業務の負担を軽減し、患者さんの睡眠・覚醒・離床などの情報を遠隔で把握できるシステムによってスタッフの業務効率化・ミス防止や負担軽減を実現します。

介護事業では、介護施設向けや福祉用具事業者向けに、製品の開発・製造と販売・レンタル卸などを行っています。配送・回収・消毒・メンテナンス・保管も当社グループが担うことで、事業者の負担を減らし、安心・安全な製品をスピーディーに提供できるようにしています。2022年には、大規模メンテナンスセンターを新たに2拠点開設。さらなるサービス向上を図ります。また、利用される方に満足いただけるよう現場のニーズに沿ったオリジナル製品の開発にも注力しています。

健康事業では、医療・介護が不要な方への製品の開発・製造と販売を行っています。日々の疲労を回復し、心身の修復を行うために大切な「睡眠」。その質が高まり翌日のパフォーマンスが向上するのは、どんな人にとっても喜ばしいことです。学生であれば勉強がはかどったり、部活

動で活躍できたり。社会人であれば生産性が上がったり、いいアイデアをひらめいたり。世界中の人々のパフォーマンス向上支援を目指しています。

大切にしたいパラマウントらしさと 「攻め」の姿勢を持った変革

2023年3月期は、為替の変動や原材料・エネルギー・輸送費の高騰、半導体をはじめとする部品供給不足にウクライナ情勢など、経済動向に不透明要素が多かったものの、売上・営業利益どちらも過去最高額を更新しました。過去最高額の更新は3期連続となります。これは、お客さまのお困りごとに対して、いままで以上に寄り添う活動ができていた証拠。当社グループの強みである「ワンストップソリューション体制」「顧客基盤」「優しさを価値に変える力」を発揮できた結果だと思えます。多くのステークホルダーの皆さまと近い距離でコミュニケーションをとり、現場の声を製品開発やサービスに活かす。これを愚直に続けてきたことが、パラマウントベッドグループらしさなのだと思いますし、これからも大切にしていきたい長所です。





一方、変わらなければならないこともあります。パラマウントビジョン2030を掲げたことにより、当社グループのステークホルダーは格段に増えました。生きている人全員といっても過言ではありません。より本質的に「as human, for human (人として、人のために)」を体現していくために、組織としての進化が求められます。

そのため、特に「企業風土の変革」に力を入れていきます。今後の課題や重点ポイントとなっている、売り切り型からリカーリングへの転換や道半ばである健康事業の本格化、従業員全体の育成強化など、すべてにおいて「企業

風土の変革」が軸となると捉えています。

私が理想とする風土が2つあります。一つは「コミュニケーションを尽くす風土」です。優れた組織は、相互理解や信頼関係という土台があってこそ成り立ちます。多様な価値観を持った従業員がいるなかで、単に会話を増やせばいいということではありません。「どう言ったか、ではなく、相手がどう受け取ったかが重要」だと、常々伝えるようにしています。

もう一つが「挑戦を援(たす)ける風土」です。医療・介護用ベッドの国内シェアがNo.1である現状において、近年どちらかというと「守り」の空気感が見え隠れします。今後のパラマウントベッドグループの成長のためには「どんどんチャレンジしてください」「チャレンジは失敗が付き物。なにか学びを得たらそれは失敗ではない」「挑戦しただけでも素晴らしいことなんだ」と、挑戦した人を称賛する風土にしていきたいと考えています。

また、SBIインベストメント株式会社様と共同で設立した、コーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)も「チャレンジ」の源になる活動です。ヘルスケア領域の未来を創る革新的な技術や優れたサービスを持つスタートアップ企

業とのつながりによって、当社グループにはない新鮮な視点が得られ、よい刺激となっています。互いに情報交換をしながら事業シナジーを創出し、新たな価値を生み出していきたいと思います。

社会貢献性を高めながら 成長をしていく

創業以来、大切にしてきた「社業を通じた社会貢献」という想いを、より本質的に実現できる企業へ、徐々に変化させてきました。さらに、パラマウントビジョン2030として「医療・介護から健康まで、すべての人に笑顔を」という10年後のビジョンを掲げました。これらは、当社グループが社会インフラとして、人が生まれてから生涯を閉じるまで寄り添い続ける、という強い意志を表しています。大きな責任を担うことを全従業員が強く意識し、あらゆるステークホルダーの皆さまとのつながりを大切にして、全力を尽くしていきます。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

パラマウントベッドグループについて

当社グループは医療・介護用ベッド等の製造販売を行うパラマウントベッドを中心に、医療・介護・健康に関する事業を国内外で展開し、社業を通じた社会貢献と持続的な企業価値の向上を目指しています。

主なグループ会社



3つの事業

医療事業

医療施設向けの製品・サービスを通じて
患者のケアや病院運営をサポート

介護事業

介護施設向けや在宅介護向けの
幅広い福祉用具の販売・レンタルで
利用者の療養環境整備や事業者の業務効率化に貢献

健康事業

よりよい睡眠を叶える製品・サービスで
より健康的でその人らしい暮らしをサポート

ベッド販売
国内シェア※

No.1

ベッド販売・レンタル・
見守り支援システム国内シェア※

No.1

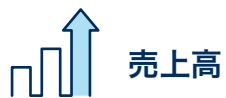
急成長

前期比
+約18%増

※年間の販売実績をもとに当社で推計

パラマウントベッドグループについて

財務・非財務ハイライト



売上高

99,009 百万円

前期比 +9.6%



営業利益

13,452 百万円

前期比 +9.0%



配当金

1株当たり **59** 円 総額 **3,436** 百万円

前期比 +7.4%



国内拠点

107 拠点 **2** 工場

パラマウントベッド (15拠点)
パラマウントケアサービス (79拠点)
パラテクノ (13拠点)



海外拠点

10 拠点 **4** 工場

東南アジアや中国、インド、中南米など



従業員数 (連結)

3,946 名

パラマウントベッドのあゆみ

HISTORY *of* PARAMOUNT BED

常に社会課題と向き合い、「人」のことを考え続けてきたわたしたち。いまでは医療・介護・健康の3事業に広がり、長年にわたって業界をリードし続けてきました。これからも社会で必要とされる会社となれるように、確かなサービスを提供していきます。

1940年代

戦後の再生

事業による社会貢献という
企業文化、現場主義

1960年代

病院の建設ラッシュ
医療用ベッドのニーズ高まる

一貫生産による量産体制の構築
国内トップメーカーの地位を確立

1950

1960

1970

● 医療事業

● グローバル化

1947



木村寝台製作所を創業

戦後、医療施設で不足していたベッドを製作。戦時中に金属回収で供出させられた病院の金属製ベッドのスクラップを再利用した。

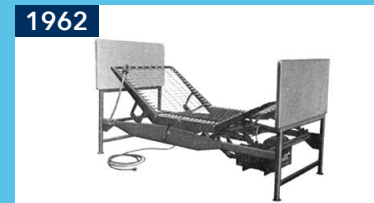
1966



千葉県に大規模工場を新設

将来の病院数や病床数の増加を見越して、量産工場の建設に踏み切る。2万5,000㎡(約7,576坪)の用地を買収し、大規模かつ機械化・合理化された近代的な工場となり、大学病院新設ラッシュなどの需要に対応した。

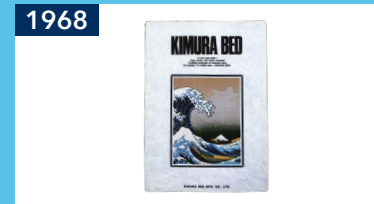
1962



国産第一号となる電動ベッドを開発

すでにアメリカの一部では電動ベッドが医療用に採用されており、国内での将来的なニーズを先読みした。1960年から研究を続けた結果、開発に成功。

1968



貿易部門を新設 国際事業を開始

英文のカタログを世界各国へ配布。徐々に効果が現れ、1974年頃までに輸出国は20数か国へと広がった。

1980年代

高齢者施設の整備進む
在宅介護のニーズ高まる

高齢化に対応して介護事業を拡大
製品安全と品質向上の体制確立

2000年代

看護・介護の人材不足
健康志向の高まり

事業の多角化
(サービス・リカーリングの強化)
グローバル化の加速

1980

1990

2000

2010

2020

2023

● 介護事業

1983



業界初の在宅介護用電動ベッドを開発
在宅介護用ベッドの市場拡大を牽引し、トップメーカーの地位を確立。「アウラベッド」は在宅介護用ベッドの代名詞になった。

2003



一般家庭向け「INTIME」ブランド開発
「上質な眠りと健康」を提案する新ブランドが始動。従来の医療・介護分野とは異なる健康分野に参入した。日本経済新聞に全面広告を出したこともあり話題を生んだ。

2020



ICT搭載の在宅介護ベッド「楽匠プラス」を開発
スムーズな背上げを実現した、1993年からのロングセラーモデルである「楽匠」シリーズの最新版が登場。スマートフォンへの呼び出し通知機能やスマートフォンのアプリでの操作が可能になった。

1987

— As human, for human —
PARAMOUNT BED

商号の変更と株式公開

「パラマウントベッド株式会社」に商号変更。株式公開を機に、安定的・継続的な配当を基本方針とするとともに、株主還元積極的に取り組むこととした。

2011

PARAMOUNT BED
HOLDINGS

持株会社体制への移行

成長をさらに加速させていくことを目的に、持株会社体制に移行した。

2016



「スマートベッドシステム™」を開発

各種情報機器をつなぎ、リアルタイムで見守り続けることのできるベッドサイドケア情報統合システム。医療従事者の業務効率化や負担軽減に貢献した。



Value Creation

パラマウントの価値創造

CONTENTS

はじめに

パラマウントの
価値創造

成長戦略

資本戦略

コーポレート・
ガバナンス
コーポレート
データ

人として、 人のために

as human, for human

あすの生活を豊かにする、そんな医療であること。
その人らしい生き方を支える、そんな介護であること。
そもそも医療や介護が必要とならないよう、健康であり続けること。

わたしたちパラマウントベッドグループが目指す社会の姿です。

医療・介護・健康にまつわる事業を通じて、
人が生まれてから生涯を閉じるまで、笑顔があふれるように。

企業として、の前に「人として」。
そして「人のために」すべきことを考えて、
これからも世界中の人々に寄り添い続けます。

医療事業

いち早い回復を目指し、 患者と医療従事者のあすの生活を豊かに

世界の医療事情は年々、課題が増える傾向にあります。

人口の高齢化に伴う生活習慣病の増加、新たな疾病・感染症などの発生。
途上国の医療格差や医療の高度化に伴う医療従事者への負担増加など。

まずは患者が心地よく過ごせること。

さらには医療現場の環境を改善し、

医療従事者が存分に能力を発揮することで患者の早期回復をうながす。

わたしたちはそんな医療を目指し、

患者や医療従事者、病院運営そのものを支えています。

Medical Care



Nursing Care

介護事業

その人らしい生き方を支えて、 喜びが重なる瞬間が増えるように

介護における悩みやストレスは、される人もする人にもものしかかる問題です。身体的にも精神的にも疲れたり、金銭面の理由があったりと解決は容易ではありません。

さらに、高齢者の人口が急増する一方で、若い世代の人口と労働力は減少している、いま。介護する人の負担をもっと減らしていく必要があります。

「ありがとう」が自然にこぼれて、笑顔があふれる。
される人もする人も、小さな喜びが増えていく介護へ。
本人や家族、介護に関わるすべての方を支えています。

健康事業

健康な人生を送り、 医療・介護の必要が少ない世界を目指す

わたしたちの医療・介護用の製品やサービスが、
使われずに済むことが理想の姿だと考えています。

治療や介護が必要になってから慌てるのではなく、自ら健康を意識して予防をしていく。
健康の持続を実現していく役割も、わたしたちにはあります。

日々の疲労を回復し、心身の修復を行うために大切な「睡眠」。
その時間を適切かつ充実したものにすることが、健康への重要なステップです。
1947年の創業以降「睡眠」に対して真剣に向き合ってきた
わたしたちだからこそできるサービスを提供しています。

Health Promotion



培ってきた強み

01

ワンストップ ソリューション体制

グループ間のシームレスな連携

ベッドを主軸としたヘルスケア環境に必要な製品・サービスを、企画→開発→製造→販売・レンタル、そして提供後の品質管理やメンテナンスからアフターフォローまで、顧客のニーズや課題に対して高次元のソリューションを提案。ワンストップで提供できる体制を構築しています。

02

顧客基盤

オンリーワンの業界ネットワーク

医療施設、医療機器ディーラー、介護施設、福祉用具貸与事業者およびレンタル卸事業者、医療・介護・健康の各事業における販売店などの皆さまと、長年にわたって強固な信頼関係を築いてきました。自社だけでは気づけないニーズや思いつかないアイデアを共有し、共に社会課題へ取り組んでいます。

03

優しさを 価値に変える力

創業から変わらない社会貢献への使命感

わたしたちの事業をとりまく環境は、時代とともに多様化・複雑化しています。しかし75年以上にわたり、「社業を通じた社会貢献」という変わらない信念を持ち続けることで、柔軟に対応してきました。これからもその想いのもと、社会で必要とされる会社となるために、現場や利用者のお困りごとに寄り添い続けます。

真の課題解決を追い求めて、わたしたちのサービスは広がり続けています。

ベッドの開発・販売にとどまらず、ヘルスケア環境に必要なさまざまな製品から病院運営の支援まで。

すべては患者、医療従事者、介護事業者など、だれもが快適に活動できるようにするためです。

さらに、当社グループ間の連携によるワンストップなサービス提供と、現場の声を活かした品質向上を実現しています。

長年にわたり業界をリードし続けてきた、パラマウントベッドグループにしかできない強みです。

ビジネスモデル

PARAMOUNT BED HOLDINGS
 パラマウントベッドホールディングス株式会社

PARAMOUNT BED
 パラマウントベッド株式会社

PARAMOUNT BED ASIA PACIFIC
 パラマウントベッド アジア パシフィック

PARATECHNO
 パラテクノ株式会社

PARAMOUNT CARE SERVICE
 パラマウントケアサービス株式会社

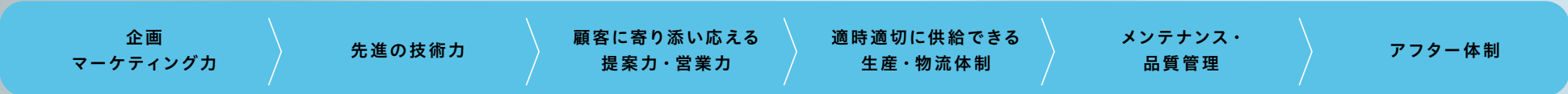


- 医療機器ディーラー
- 福祉用具販売店・貸与事業者・レンタル卸事業者
- 百貨店・家具店 ECサイト

- 医療施設 (医療スタッフ・患者)
- 介護施設 (介護スタッフ・入居者)
- 在宅介護 (介護者・利用者)
- 一般利用者

現場の意見・アイデア

ワンストップソリューション体制



FEATURE

「スマートベッドシステム™」による 社会課題の解決



高齢化率の上昇にともなう医療・介護の需要増加。さらに、労働人口の減少による深刻な人手不足が、医療・介護業界も例外ではなく起きています。スタッフの負担が増え続け、過酷な労働環境に拍車がかかることで離職者が増えるという負のスパイラル。そんな大きな社会課題を日本は抱えています。

特に医療現場では、患者の体温や血圧などのバイタルサインの記録にも多くの時間を割いている状況があり、その業務が時間外労働の半分以上を占めるケースも。また、測定した結果

Smart Bed System

や観察した項目のメモを見ながら電子カルテに入力する際に、誤入力や入力漏れが生じる場合もあります。患者が安心して療養できることはもちろん、医療従事者が無理なく働ける病院運営がますます求められています。





「スマートベッドシステム™」主な機能

1. 患者の睡眠・覚醒・呼吸数・心拍数の情報を自動で収集し、状態把握と変化を通知
2. 患者ごとの状況（睡眠・覚醒・離床など）をスタッフステーション端末で一覧表示
3. 患者ごとの注意事項や制限事項などをベッドサイド端末に表示
4. 通信機能付バイタルサイン測定機器で測った体温や血圧などを、ベッドサイド端末へかざすだけで自動入力

当社グループは、医療現場で起きている課題を解決するために、2016年に「スマートベッドシステム™」を発表しました。これは、患者をやさしく見守ること、ケアする方をサポートすること、データ活用による新たな価値を創造することを目指したベッドサイドケア情報統合システムです。主な機能は左記の4つ。ほかにはない画期的な統合システムで、当社グループならではの、現場の声を開発に活かす体制や、幅広い業界ネットワークがあるからこそ実現することができました。当社製の離床センサー付ベッドや体動センサー、通信機能付バイタルサイン測定機器、ベッドサイド端末、ステーション端末など、複数の機器を組み合わせたソリューションとなっているた

め、病院ごとにカスタマイズして最適なプランを提供。導入時のサポートも万全です。医療従事者の業務効率化や負担軽減に貢献し、安心の環境づくりを支援します。



累計導入病院数

32 病院
(2023年3月現在)

FEATURE

ヘルスケア領域の未来のため コーポレート・ベンチャー・キャピタル (CVC) を設立




2022年10月1日、ヘルスケア領域における高い投資実績・ノウハウを誇るSBIインベストメント株式会社と共同で、コーポレート・ベンチャー・キャピタル (CVC) ファンドを設立しました。医療・介護・健康の各領域に強みを持つ国内外の有望なスタートアップ企業を投資対象とし、設立後の7.5年間で50億円規模の投資を行う予定です。

2030年の目指す姿として掲げた、「医療・介護から健康まで、すべての人に笑顔を」という「パラマウントビジョン2030」の実現は、当社グループ

だけの知見では難しいと考えています。本ファンドを通じて、自社と外部の技術やノウハウ、人脈などを組み合わせ、新たなシナジーを発揮して成長を加速させていく必要があります。そのため、ヘルスケア領域の未来を創る革新的な技術や優れたサービスを持つスタートアップ企業の成長を後押しします。

 **パラマウントベッド**
Healthcare Fund

公式サイト 

CVC

出資の大きな目的は「事業シナジー」です。日頃から最新技術トレンドなどの情報交換を密に行い、パラマウントベッドとよい関係性を築けるスタートアップ企業との出会いを探しております。多くの出会いにより、ヘルスケア領域の未来を一緒に創っていくことを考えています。

実際に出資した企業からは、当社グループにはないスタートアップならではの多くの知見が得られ、よい刺激を

受けています。今後、特に新たな柱へと成長させたい「健康事業」をはじめとして、「医療・介護事業」において各社との関係を深めながら事業連携のスピードを向上させてまいります。

当社グループは、医療・介護・健康分野を牽引していく意気込みを持ち、今後のパートナーシップを強化していきます。そして、社業を通じた社会貢献を続けていくことで、よりよい未来の実現を目指します。

出資実績

※2023年8月31日現在

株式会社リンクジャパン	住宅向けIoTプラットフォームを開発・提供
株式会社TENTIAL	ウェルネス関連事業を運営
株式会社デジリハ	デジタルアートとセンサーを活用するリハビリツール「デジリハ」を運営
AMI株式会社	聴診器の研究開発を通して「聴診DX」に取り組む
株式会社フロンティア・フィールド	医療機関向けスマートフォンサービス「日病モバイル」を開発・提供
株式会社ベター・プレイス	「福祉はぐくみ企業年金基金」による退職年金制度導入・設計サポート



パラマウントベッド
Healthcare Fund



スタートアップ企業

価値創造プロセス

企業理念
先進の技術と優しさで、
快適なヘルスケア環境を
創造します

ステートメント
as human, for human
(人として、人のために)

パラマウントビジョン2030
「医療」「介護」から「健康」まで
すべての人に笑顔を

社会課題

MATERIALITY

取り組む重要課題

☐ P.25

- 3 持続可能な成長
- 4 事業の発展
- 5 人材の育成
- 8 社会貢献
- 9 環境への配慮
- 11 社会課題の解決
- 12 社会課題の解決
- 13 社会課題の解決
- 15 社会課題の解決
- 17 社会課題の解決

事業環境

人口構造の変化

- 日本と世界の高齢化・長寿化
- 人口減・労働者不足
- アジアの成長

価値観の変化

- ダイバーシティ
- ワークライフバランス
- 働き方改革
- ESG・SDGsへの取り組み

機会と
リスク

機会

- 質の高い医療・介護への需要増
- 健康志向・QOLの追求
- ヘルスケアコンシューマリズム
- デジタル技術の進化・データ活用の推進

リスク

- 制度変更リスク
- 部品・資材調達リスク
- 自然災害等による生産機能の制約
- 新型感染症拡大によるリスク
- サプライチェーン上のリスク

INPUT	人的資本	知的資本	製造資本
経営資源	自然資本	社会関係資本	財務資本
☐ P.41-P.51			

ビジネスモデル

☐ P.19

医療事業

介護事業

健康事業



☐ P.32

☐ P.34

☐ P.36

強み

☐ P.18

ワンストップ
ソリューション体制

顧客基盤

優しさを
価値に変える力

資本の強化

OUTPUT

生み出した成果

中期経営計画
(2023年3月期達成状況)

☐ P.27-P.31

売上高

99,009 百万円

営業利益

13,452 百万円

営業利益率

13.6%

配当性向

37.3%

設備投資額

3,653 百万円

☐ P.72-P.74

OUTCOME

提供価値

事業価値

- お客さまとの強固な信頼関係
- 健全な財務指標、非財務指標

社会価値

























- 病院・介護施設等の
経営改善、療養環境改善
- 看護・介護する方の負担軽減
- 患者の早い社会復帰
- 介護される方の高いQOL
- いきいきとした暮らし・
健康寿命延伸・睡眠改善

環境価値

- 事業活動における
環境負荷低減
- 循環型社会実現への貢献

マテリアリティ

パラマウントベッドグループでは、社会とともに持続的に成長するため、優先的に取り組むマテリアリティ（重要課題）を策定しています。わたしたちが創業時から向き合ってきたことや、国連のSDGsで掲げられていることなど、さまざまな社会課題が含まれます。このマテリアリティをふまえ、これからも事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していきます。

マテリアリティ	重点項目	SDGs目標	ESG分類
1 持続的な医療・介護体制整備の支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・介護の効率化・働き方改革支援 ● 看護・介護従事者に対する教育への支援 ● 非常事態時における支援供給体制 	    	S
2 すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 科学的な根拠に基づく睡眠環境提案 ● 看護・介護する方の働きやすい環境づくり支援 ● アスリートへの睡眠改善提案を通じたパフォーマンス向上支援 ● 次世代の担い手への育成支援 	    	S
3 製品安全の追求	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品安全のための体制整備 ● 安全な使い方の啓発 ● 業界横断的な取り組みへの積極的関与 	   	S
4 従業員の健康・ダイバーシティ・働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の健康・労働安全への取り組み ● ダイバーシティの推進 ● 働き方改革の推進 	  	S
5 環境に配慮した事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産プロセスにおける環境負荷の低減 ● プロダクトライフサイクル全般を通じた環境負荷の低減 ● 循環型社会実現への貢献 	    	E
6 コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業倫理の取り組み ● 公正取引の徹底 ● 透明性の高いガバナンスの推進 	 	G

Growth Strategy

成長戦略

CONTENTS

はじめに

バラマウントの
価値創造

成長戦略

資本戦略

コーポレート・
ガバナンス

コーポレート
データ

2030年の目指す姿とロードマップ

当社グループは、2030年に目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」と、同ビジョンに基づく中期経営計画を推進しています。

医療・介護・健康という社会貢献性の高い事業領域のなかで、社会や時代の変化にあわせてビジネスモデルを変革しつつ、お客さまのパートナーとして顧客価値を共創し、あらゆる人が生涯健康であり続ける社会のために貢献していきます。

中期経営計画

10年間の成長を見据えた
中長期的投資フェーズ

第Ⅰフェーズ
2020/4-2024/3

注カポイント

- ① 現行ビジネス拡大
- ② 健康事業本格化
- ③ 変革への基盤構築

他社連携やCVCを活用して
拡大スピードを加速

第Ⅱフェーズ
2024/4-2027/3

注カポイント

- ① リカーリングビジネス拡大
- ② 健康事業の進化
- ③ アジア注カエリアでの飛躍

新たな価値の創造で、
社会になくはない会社へ

第Ⅲフェーズ
2027/4-2030/3

第Ⅱフェーズ最終年度目標

売上高 1,200億円
営業利益 170億円

SDGsや社会貢献への取り組み、人材基盤強化・基幹システム刷新

企業
理念

パラマウントビジョン2030
「医療」「介護」から
「健康」まで
すべての人に笑顔を

中期経営計画

CONTENTS

はじめに

パラマウントの
価値創造

成長戦略

資本戦略

コーポレート・
ガバナンス

コーポレート・
データ

第1フェーズの進捗

1 現行ビジネス拡大

新型コロナウイルス感染症や原材料価格・エネルギー価格の高騰、半導体をはじめとする部品供給不足、ウクライナ情勢の長期化など不透明要素が多かったものの、売上・営業利益どちらも3期連続で過去最高額を更新。リカーリングビジネスや「眠りSCAN」の販売が堅調に推移したことが寄与しました。第1フェーズの最終年度もさらなる拡大を目指していきます。

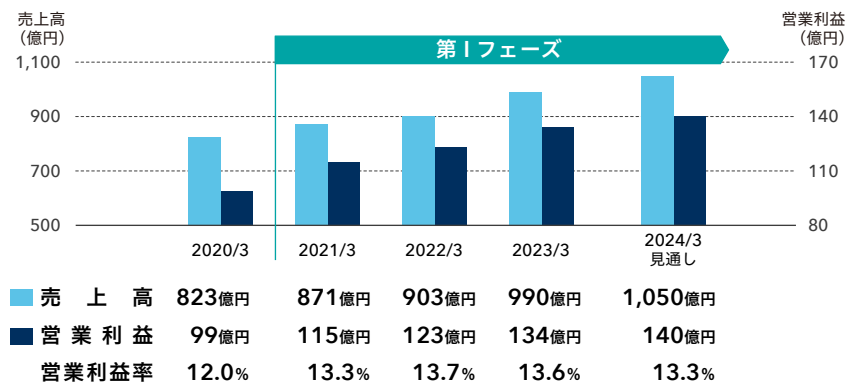
2 健康事業本格化

将来、介護用途に変身可能な電動ベッド「INTIME」と睡眠センサーを活用した自動運転ベッド「Active Sleep BED」の2つのブランドを軸に、医療・介護事業に続く第三の柱となるべく、サービス強化を図っています。売上は前期比で約18%増となつてはいるものの、認知度はまだ低いと感じており、PRをさらに強化していきます。

3 変革への基盤構築

ビジネスモデルを変革していくため、さらには企業風土を変革していくために、社内制度の充実や職場環境の向上などの基盤整備に取り組んでいます。従業員育成の制度やキャリア形成を支援する制度、ダイバーシティの推進や働き方改革の推進など、徐々に取り組みを拡充。今期はさらなる業容拡大に向け、基幹業務システムのリニューアルを図ります。

第1フェーズの業績状況



事業別売上高の推移

	2022/3		2023/3		2024/3	
	実績	前期比*	実績	前期比	見通し	前期比
医療事業	34,230	—	37,291	+8.9%	39,119	+4.9%
介護事業	52,317	—	57,521	+9.9%	60,669	+5.5%
健康事業	2,141	—	2,517	+17.5%	3,500	+39.0%
その他	1,662	—	1,678	+1.5%	1,710	+1.9%
合計	90,352	—	99,009	+9.6%	105,000	+6.1%

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しているため、売上高の対前期増減率は記載していません。

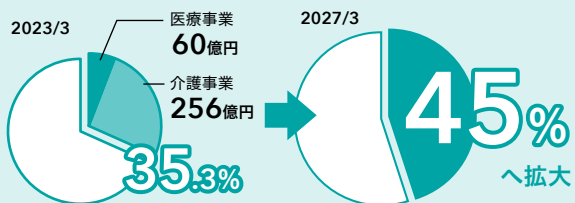
第IIフェーズの方向性・注力ポイント

1 リカーリングビジネス拡大

介護事業では福祉用具のレンタル卸事業、医療事業では備品や設備などのパッケージレンタルや常駐サービス（備品の管理・修理業務、看護助手業務、コンシェルジュ業務）などが現在のリカーリングビジネスです。今後はさらに新たなメニューを開発し、従来の売り切り型からの脱却を図っていきます。

- 現在のリカーリングビジネス拡大を加速
- センシング技術・AI・IoTなどを活用した新たなリカーリングビジネスメニューを開発

国内におけるリカーリング売上高比率

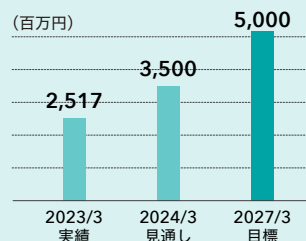


2 健康事業の進化

健康事業を医療・介護に続く第三の柱とすべく、製品・サービスの強化を図ります。徐々に拡大する睡眠市場。コーポレート・ベンチャー・キャピタルで得られる知見も活用し、健康寿命延伸に向けた社会貢献性の高いビジネスを展開していきます。

- 睡眠改善製品の拡充
- 健康寿命延伸に資する製品・サービス
- 他社連携により提供サービスを拡大

健康事業売上高

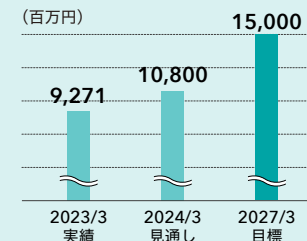


3 アジア注力エリアでの飛躍

人口規模が大きく、病床数の増加や高機能化の需要増が見込まれる中国やインドネシア、インドを注力エリアとしています。インドでは大規模な新工場を2024年に稼働予定。これらのエリアでの存在感を増し、アジアNo.1の医療用ベッドメーカーを目指します。

- 拠点国における医療ベッドシェアNo.1
- 販売台数増加を支える生産拠点整備
- 年平均売上高成長率10%を目指す

海外売上高



第IIフェーズの最終年に、売上高1,200億円、営業利益170億円を目指します

中期経営計画における財務戦略

常務取締役CFO

木村 陽祐



売上高・営業利益が 3期連続で過去最高を更新

2023年3月期の業績につきましては、原材料価格および物流費の高騰、半導体をはじめとする部品供給不足など厳しい環境が続いたものの、医療・介護・健康の各事業がそれぞれ前期を上回りました。売上高は990億9百万円（前期比9.6%増）となり、中期経営計画の策定後は、3期連続で過去最高額を更新。利益につきましても、営業利益は134億52百万円（前期比9.0%増）、経常利益は141億39百万円（前期比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は92億15百万円（前期比1.3%増）と、それぞれ過去最高となりました。医療・介護スタッフの働き方

改革推進にともなう需要の増加に対応できたことや、10月に実施した価格改定など、各種施策に取り組んだ結果が実を結びました。

中期経営計画 第1フェーズの最終年

今期2024年3月期は、中期経営計画の第1フェーズの最終年に当たります。第1フェーズの注力ポイントとして、「現行ビジネス拡大」「健康事業本格化」「変革への基盤構築」の3つを掲げました。業績目標は2年前倒しの2022年3月期にすでに達成しており、ここでは内容面の進捗をご説明いたします。「現行ビジネス拡大」では「眠りSCAN」「スマートベッドシステム™」の販売や、介護事業

単位：百万円

	2021/3		2022/3		2023/3		2024/3	
	実績	前期比	実績	前期比※	実績	前期比	見通し	前期比
売上高	87,171	+5.8%	90,352	—	99,009	+9.6%	105,000	+6.1%
営業利益	11,582	+16.9%	12,340	+6.5%	13,452	+9.0%	14,000	+4.1%
経常利益	13,461	+32.7%	13,543	+0.6%	14,139	+4.4%	14,500	+2.6%
親会社に帰属する当期純利益	8,611	+22.3%	9,092	+5.6%	9,215	+1.3%	9,800	+6.3%

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用しているため、売上高の対前期増減率は記載していません。

におけるリカーリングビジネスが堅調に推移しています。医療事業でのリカーリングビジネスは、まだまだ伸びしろがある状況ですので、積極的に種まきをしていきたいと思えます。「健康事業本格化」には、2021年9月に発売した「INTIME3000」が通年寄与しています。しかし、認知度がまだまだ低い点が課題です。「変革への基盤構築」では、基幹システムの刷新や人材育成・社内制度の強化などに取り組んでいます。特に基幹システムへの投資は大規模なため短期的な痛みをともないますが、中長期的に見ると全体としての効率は確実に高まります。当社グループの今後の成長のため、基盤づくりを大胆かつ慎重に進めています。



新たなパラマウントベッドグループへと 拡大スピードを加速

来期からは第IIフェーズに入ります。第Iフェーズで強化した基盤のもと、他社連携やコーポレート・ベンチャー・キャピタル (CVC) を活用して拡大スピードを加速していきます。注力ポイントは「リカーリングビジネス拡大」「健康事業の進化」「アジア注力エリアでの飛躍」の3つです。リカーリングビジネスは、国内売上高比率の45%への拡大を目指します。リカーリング資産への投資をしますため、一時的にバランスシートは膨らみますが、中長期的な採算性を考えれば売り切り型よりもメリットが大きいと見込んでいます。健康事業では、CVCを活用して新たな価値を創造するとともに、認知度向上のためPR活動を強化していきます。海外においては、インド・中国・インドネシアを注力エリアとし、医療ベッドシェアNo.1を目指します。インドにおいては高まる需要に対応するため、新工場を計画しています。

また、昨年新たに第IIフェーズ最終年度までのキャッシュ配分計画を開示しました(右記参照)。2027年3月期までの5年間は、成長投資と株主還元へ重点的に配分す

る計画です。当計画での成長投資は850億円以上。企業成長には常に挑戦が必要ですが、財務部門としてリスクへのアンテナを高く持ち、時にはブレーキをかけること、不正の防止なども大きな役目です。迅速な意思決定を適切に支援できるように、モニタリングとリスク制御をしっかりと行っていきます。

株主還元については200億円以上とし、純資産配当率2.7%と配当性向30%を目安に、安定的に配当を増やせることが理想的だと考えています。株主の皆さまに当社グループの成長を実感していただけるよう、事業動向や市場環境を勘案しながら、機動的な追加還元についても随時検討していきたいと思えます。

●キャッシュ配分計画 (2022~2026年度累計)

キャッシュイン	キャッシュアウト
EBITDA 1,150億円～	株主還元 200億円～
	法人税 200億円～
手元資金充当 100億円～	成長投資 設備投資 150億円
	リカーリング資産・CVC設立等 700億円～



医療事業

患者や医療従事者、病院運営をサポートしています。対象は一般病棟から救命救急やICUなどの高度急性期医療、周産期や新生児・小児医療、リハビリテーションなど。国内外のさまざまな医療現場に対して、祖業である病院用ベッドの製造販売を中心に、各現場で求められる幅広い製品・サービスを提供しています。

主なサービス

■ 製品の開発・製造と販売・レンタル

- ・センシング技術を活用した医療用ベッド
- ・多様なニーズにあわせた幅広いラインアップのマットレスや手すりなどのベッド周辺備品
- ・医療施設で使用される医療機器・設備、家具、システム など

■ 修理業務とアフターサービス（自社製品と他社製医療機器）

■ 医療施設内の業務サポートサービスと患者満足度向上支援サービス

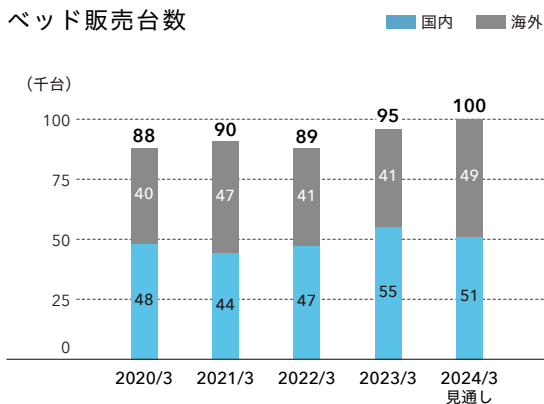
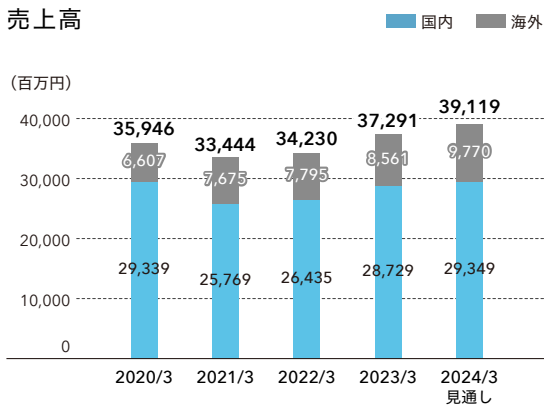
現場のニーズに応える、さまざまなサービスを提供しています

サービス例)

看護助手業務	ベッド清掃・ベッドメイキングや食事の配膳・下膳、給茶、病棟内の備品点検など
ベッドセンター業務	ベッドや備品のメンテナンス、在庫の中央管理など
コンシェルジュ業務	特別室入院患者への病棟・病室のご案内、入院生活のお手伝いなど
医療機器保守管理業務	医療機器の回収・清拭・点検や、国内外の医療機器メーカーの機器に対するコールセンター業務・修理・定期点検などの業務受託



医療事業 業績のポイントと今後の戦略



※千台未満を四捨五入しています。

2023年3月期のポイント

- リカーリングビジネスが堅調に推移
- スマートベッドシステム™導入件数が増加
- 海外が過去最高の売上高

国内では、医療従事者の働き方改革推進にともなう需要が増加。備品の管理・修理業務や看護助手業務、コンシェルジュ業務などの常駐サービスに備品や設備などのパッケージレンタルも含めたりカーリングビジネスが堅調に推移しています。また、スマートベッドシステム™による業務効率化を提案し、働き方改革推進を支援。2023年3月期では新たに8病院が導入し、累計32病院となりました(2023年3月現在)。

海外においては、現地通貨ベースではほぼ横ばいでしたが、為替効果により前期比10%の増加となりました。インドネシアでは、政府調達案件が想定には届かなかった一方、中国では高機能タイプのベッドが好調。全体として過去最高の売上高となりました。

今後の事業戦略

- リカーリングビジネスのさらなる拡大
- スマートベッドシステム™の普及促進
- 注力海外市場でのベッド販売台数の増加

2024年3月期では、売上を前期比約5%増の391億19百万円と見込んでいます。国内ベッド販売台数は前期比6%減の5万1,000台と計画しました。国内の医療現場では、電気代や人件費などの増加により経営を圧迫している状況が続いています。経営状況の改善や医療従事者の働き方改革推進に対して、当社グループのリカーリングビジネスやスマートベッドシステム™などにより貢献していきたいと考えています。提案メニューをさらに充実させ、ビジネスの拡大とともに医療現場の課題解決に努めていきます。海外では、中国やインドネシア、インドなどの大型市場を中心に、ベッド販売台数を前期比21%増の4万9,000台と計画しています。各国のニーズに合ったラインアップ拡充に加え、営業面のエリア戦略を抜本的に見直します。



介護事業

介護施設向けと在宅介護向けに製品・サービスを展開し、介護をする方、される方、双方の支援をしています。介護施設向けでは、ベッドや介護リフト、入浴設備、居室や食堂で使用される家具にいたるまで、施設運営に必要な用具・備品などをトータルで提案。在宅介護向けでは、利用者に販売・貸与する事業者に対して、ベッドやマットレスなどの福祉用具を販売・レンタル卸サービスなどによって提供しています。

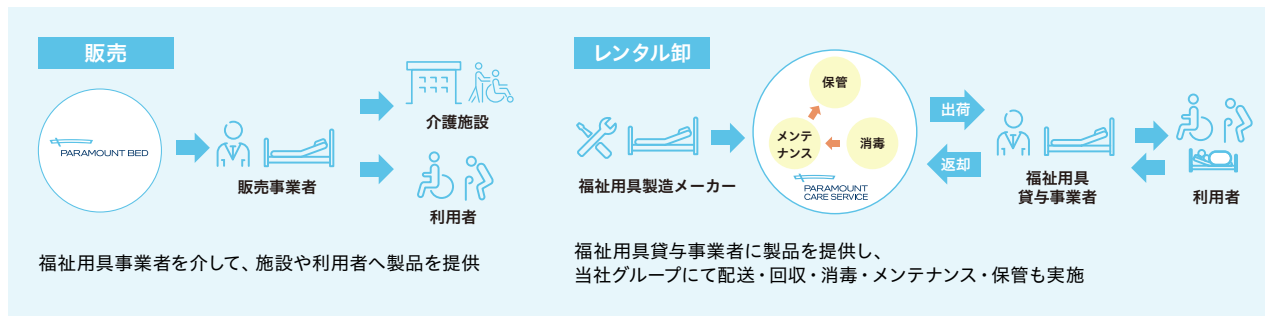
主なサービス

■ 介護施設向け製品の開発・製造と販売・レンタル

- ・介護施設向けベッド
- ・見守り支援システム
- ・マットレス
- ・そのほか介護施設で使用される用具、家具、システム など
- ・介護リフト

■ 在宅介護向け製品の開発・製造と販売およびレンタル卸

- ・在宅介護用ベッド
- ・そのほか在宅介護で使用される福祉用具 など
- ・マットレス
- ・歩行補助器



PICK UP



見守り支援システム「眠りSCAN」

介護施設において入居者の方を遠隔でもリアルタイムに見守りできるシステム。マットレスの下に敷くだけで睡眠・覚醒・起き上がり・離床・呼吸数などの確認ができます。夜間の巡視業務において、入居者の安全性向上やスタッフの業務負担軽減につながります。

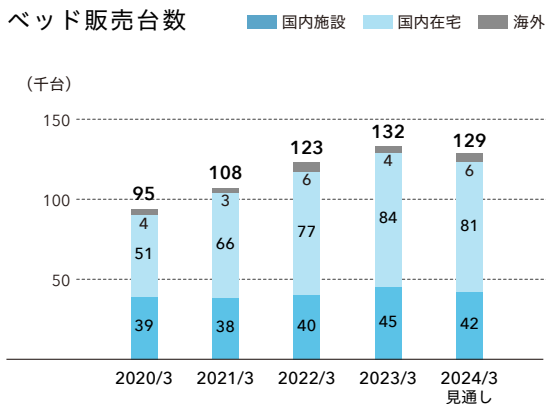
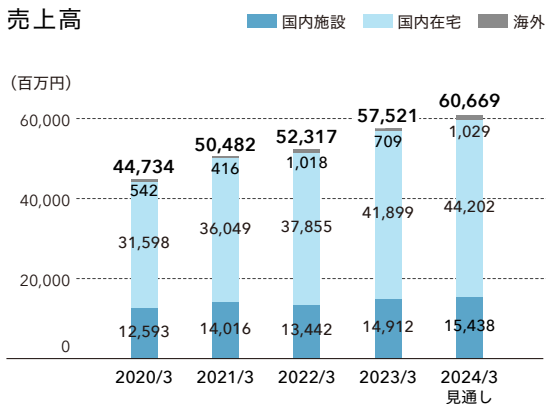
PICK UP



在宅介護用ベッド「楽匠プラスシリーズ」

身体の動きに沿う複数の傾斜を組み合わせた起き上がり動作で、動きやすい姿勢を実現。手元スイッチからの呼び出しをスマートフォンで受信することや、スマートフォンによるベッド操作が可能です。事業者用の自動点検機能も搭載しています。

介護事業 業績のポイントと今後の戦略



※千台未満を四捨五入しています。

2023年3月期のポイント

- ☑ 主力ベッドの好調と「眠りSCAN」の需要拡大
- ☑ リカーリングビジネス(福祉用具レンタル卸)が堅調に推移
- ☑ 大規模メンテナンスセンターを新たに2拠点開設

介護施設向けでは、各種補助金の効果もあり、ベッド更新や見守りシステム「眠りSCAN」の需要が拡大しました。「眠りSCAN」の販売実績は累計で15万台超となりました。在宅介護向けでは、主力ベッド「楽匠プラスシリーズ」の販売が引き続き好調なことに加えて、2022年3月に発売した新製品「クオラONE」が通年寄与しました。リカーリングビジネスである福祉用具レンタル卸も堅調に推移し、売上比率が高まっています。また、福祉用具レンタル卸の大規模メンテナンスセンターを新たに2拠点開設。効率化・省力化を進めるほか配送体制を見直し、拡大する需要に迅速に対応できる体制を構築しました。

今後の事業戦略

- ☑ マットレスや周辺備品の拡販
- ☑ パラマウントケアサービスのオリジナル商品を拡充
- ☑ 「眠りSCAN」の市場浸透に注力

2024年3月期では、売上を前期比6%増の606億69百万円と見込んでいます。ベッド販売については、特に在宅向けの主力モデルが浸透してきていることから、いままでの増加傾向が一服する一方で、マットレスや周辺備品を拡販することで、売上増を図っていきます。福祉用具レンタル卸は、オリジナル品のラインアップを拡充。約7%の増収を見込んでいます。介護施設向けでは、引き続き「眠りSCAN」の市場浸透に注力していきます。「眠りSCAN」は、介護従事者の業務負担軽減と、入居者の安全性向上に有効であると評価をいただいています。導入後のサポートも手厚くし、お客様満足の上につながる取り組みを進めることでさらなる普及を目指します。



健康事業

日々の睡眠を改善し、より健康に暮らせるような製品・サービスを提供。「パラマウントベッド睡眠研究所」の研究成果を活かした電動ベッドやマットレス、枕などの製品を開発・販売しています。さらに今後は、テクノロジーを使って睡眠の問題を解決する「スリープテック」サービスを拡充していきます。

主なサービス

■ 医療・介護が不要な方向け製品の開発・製造と販売

- ・睡眠センサーを活用した自動運転ベッド
- ・将来、介護用途に“変身”可能な電動ベッド
- ・快適な日々をサポートする会員サービス

PICK UP



睡眠センサーを活用した自動運転ベッド「Active Sleep BED」

眠りの状態をセンサーで検知し、自動運転する日本初のベッド。入眠時は背を少し上げると呼吸がしやすくなります。そこからセンサーが熟睡した状態を検知すると、寝返りをしやすくなるようにベッドがゆっくりとフラットな状態になります。この自動運転により睡眠の質を高めます。さらに目覚めの時刻には、センサーが眠りの浅い状態を検知し、ちょうどよいタイミングで背を上げていくことで、心地よく目覚めることができます。こうした動作はスマートフォンで操作・設定ができ、眠りの質の採点も行います。

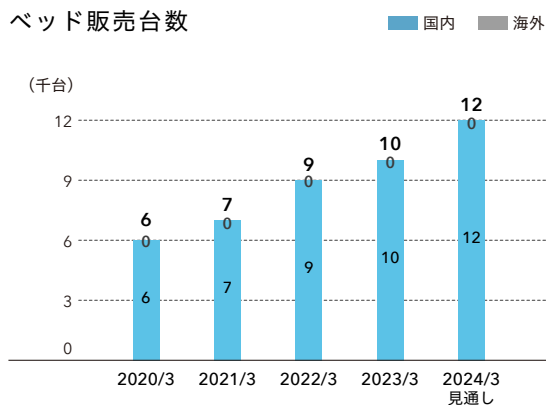
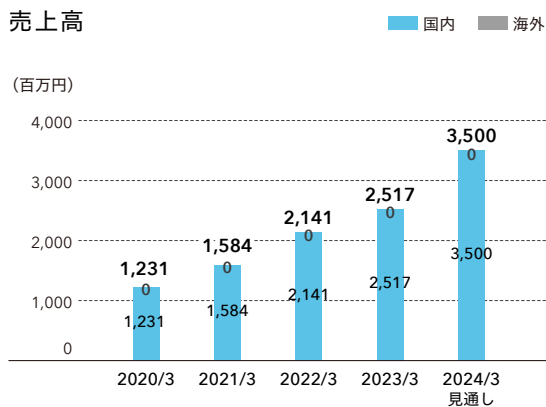
PICK UP



将来、介護用途に“変身”可能な電動ベッド「INTIME」

「人生にチカラをくれる電動ベッド」をコンセプトにしています。まずは快適な電動ベッドとしてお使いいただきながら、将来、介護が必要になった場合には介護ベッドに変身が可能。インテリアに調和する、電動ベッドには見えないすっきりとしたデザインです。今年にフルモデルチェンジした新しい「INTIME1000シリーズ」では、間接照明や補助照明として利用できるLEDライトや、スマートフォンやタブレットを充電できるUSBポートなどの便利機能も搭載しています。

健康事業 業績のポイントと今後の戦略



※千台未満を四捨五入しています。

2023年3月期のポイント

- ☑ 新製品が通年寄与
- ☑ 販売店向けの販売促進サポート
- ☑ 各種PR強化

新型コロナウイルスにより来店者数の低迷する時期があった一方で、2021年9月に発売した「INTIME3000」が通年寄与しました。「INTIME」シリーズのなかで中間に当たる価格帯にも関わらず機能が豊富で、選べるマットレスの種類も6種類と多く（ほかのシリーズでは2~4種類）、人気上昇しています。また、販売店向けに「マイスター制度」という販売促進サポートを行っています。接客時に役立つ知識や製品の機能を知っていただくために、研修を行う取り組みです。さらに認知度向上のために、PR強化も行いました。結果として、売上が前期比18%増となりました。

今後の事業戦略

- ☑ 主力モデルのフルモデルチェンジによる拡販
- ☑ 販売店向けの販売促進サポート
- ☑ 各種PR強化とユーザー満足度向上

2024年3月期では、売上を前期比39%増の35億円、ベッドの販売台数は26%増の1万2,000台を見込んでいます。2023年4月に主力モデルである「INTIME1000」をフルモデルチェンジ。いままで以上にインテリアに調和する、電動ベッドには見えないすっきりとしたデザインになりました。間接照明や補助照明として利用できるLEDライトや、スマートフォンやタブレットを充電できるUSBポートなどの便利機能も新たに搭載しました。近年、スリープテックが注目され、睡眠に対する意識が高まってきているなか、販売店向けの販売促進サポートや各種PRの強化、ユーザー満足度向上のためのサービス拡充に努め、事業拡大を図っていきます。


パラマウントの 海外展開

わたしたちは日本だけでなく、世界中の医療・介護業界や人々の健康を支援したいと考えています。1968年の貿易部門の設立以降、各国のニーズに合ったサービスを提供してきました。製品の納入実績国は110か国以上のぼり、現在はインドネシアを含めた東南アジアや中国、インドなどに拠点を構え、現地化を進めています。またシンガポールには、アジア地域統括会社パラマウントベッド アジア パシフィックを設け、特に将来的なニーズ増加が見込めるアジア地域を有望な市場として注力しています。

海外グループ会社

10 拠点

4 工場

 … 生産拠点



 PARAMOUNT BED INDIA Private Limited.



 PT. Paramount Bed Indonesia



 PARAMOUNT BED VIETNAM CO.,LTD.
PARAMOUNT BED VIETNAM TRADING CO.,LTD.



PARAMOUNT BED ASIA PACIFIC PTE.LTD. PARAMOUNT BED (THAILAND)CO.,LTD.



 八楽夢床業有限公司

上海事務所

PARAMOUNT BED USA Corporation.

Paramount Bed Mexico S.A. de C.V.

納入実績

110 か国
以上



アジアNo.1の

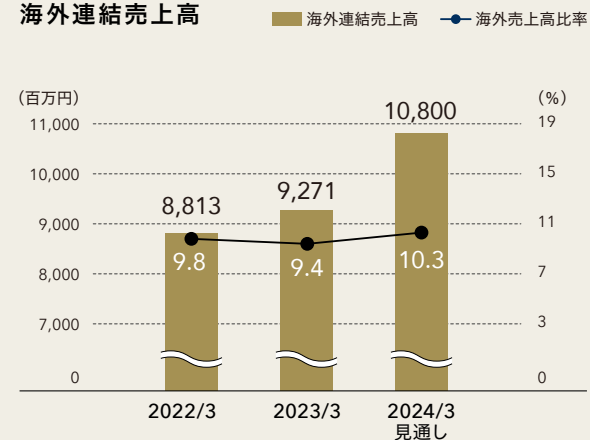
医療用ベッドメーカーを目指します。

中国・インドネシア・インドは、人口規模が大きく、病床数の増加や電動ベッドなど高機能タイプの需要増が見込まれます。海外展開において、これらの国を重点エリアとしてとらえ、長年取り組みを進めてきました。その結果、特に電動ベッドについてはトップクラスのシェアを獲得している状況です。一方、中国では手動型のベッドがいまだに多く使われている現状があります。今後の電動ベッドへの更新需要を着実につかんでいきたいと思ます。また、インドに進出してから10年以上が経ちました。拡大する需要に対応すべく、大規模な新工場を2024年度に稼働し、生産能力の向上に努めます。このように重点エリアでの取り組みをさらに強化し、アジアNo.1の医療用ベッドメーカーを目指すとともに、国内同様に、ベッド周辺のビジネスも徐々に着手していく予定です。



インド向け医療用電動ベッド「Qualitas NXシリーズ」

海外連結売上高



地域別海外連結売上高

	(百万円)		
	2022/3	2023/3	2024/3 見通し
アジア	7,923	8,174	9,897
－インドネシア	2,772	2,874	3,657
－中国	2,803	3,029	3,524
－その他アジア	2,346	2,269	2,715
中東	68	222	235
中南米	227	505	526
その他	595	369	140

Capital Strategy

資本戦略

CONTENTS

はじめに

パラマウントの
価値創造

成長戦略

資本戦略

コーポレート・
ガバナンス

コーポレート
データ





人的資本



資本強化の取り組み概要

社業を通じた社会貢献を実現し続けるために、チャレンジ精神をもち、コミュニケーションを大切にしながら、未来のパラマウントベッドグループを創り出せる人材の育成・強化や社内外の協働を推進します。さらに、多様な人材確保による組織強化、法令遵守の意識徹底による組織・企業文化の醸成を図ります。

※人的資本については、特に注記のない場合は、パラマウントベッド株式会社を対象に集計しています。

人材育成方針



求める人材像である「自ら新しいことにチャレンジし、コミュニケーションを大切に、未来のパラマウントベッドグループを創り出すことができる人材」を柱として、中期経営計画を推進していくためには、特に「エンゲージメント」「育成」「スキル／経験」「リーダーシップ」「サクセッションプラン」「採用」の観点から人材基盤を強化していくことが重要と考えています。そのために「やりがいの創出」と「成長支援」を軸として、「従業員全体の育成強化」「グローバル人材の採用・育成」の2テーマにおいて各種施策を実施し、人材育成に取り組んでいきます。

社内環境整備方針



当社グループの製品・サービスは、幅広い方々に利用されています。従業員の持つ多様な国籍や世代、性別といった異なるバックグラウンドから生まれる感性を、製品開発・サービス提供に活かしていくことが重要と考えています。その多様性をより活かすため、相互理解や信頼関係構築に向けた「コミュニケーションを尽くす風土」、業界のトップにあり続けることにこだわって各人が新しい分野に挑戦し続けるための「挑戦を援(たす)ける風土」の醸成を進めています。さらに、当社グループでは「ダイバーシティ」「精神的健康」「身体的健康」「コンプライアンス／倫理」の観点から、社内環境整備を推進してまいります。

人材育成

■ 従業員全体の育成強化

「やりがいの創出」と「成長支援」を軸とした人材育成を推進するため、従業員の自発的な学びである「学習」と、仕事を通じて身に付く「経験」を重視した施策を実施しています。学習を活かした経験を積み、経験が新たな学びを生むサイクルによって、従業員の成長を常に促進していきます。

【学習】

従業員の学ぶ意欲と行動力を後押しする自己啓発制度として、学びの集合体である「パラマウントキャンパス」を整備。160を超える通信教育講座を提供しています。さらに、学びをポイント化して昇格要件に組み込むことで、従業員の成長をうながしています。また、高度専門人材の育成を目的としたビジネススクールや大学院への派遣、DX講座の開設など、多様な学習支援施策を実施しています。

通信教育講座「パラマウントキャンパス」の受講者数

2021年 **876**名 2022年 **845**名

【経験】

期待する役割・行動の明確化と、個々の特性に応じた活躍機会の拡大を図るため、推進項目の達成と評価への紐づけをより明確にした新たな人事制度を導入。従業員ごとに適した教育施策の結びつけも行っています。また、新しいことへのチャレンジを希望する従業員を後押しするため、グループ内の別会社への異動を公募する「キャリアチャレンジ制度」を整備。さらに、中長期的な視点からの幹部人材の発掘・育成にも取り組んでいます。

■ グローバル人材の採用・育成

グローバル化への対応力を高めるため、高度な語学力を持つ人材や、海外で活躍したいという強い意欲を持つ人材を積極的に採用しています。入社後もTOEIC®のスコアアップ支援に向けた語学教育を充実させているほか、2020年にはキャリアチャレンジ制度の一環として「海外トレーニー制度」を設置。公募によって期間限定の海外勤務を体験することができる取り組みです。



社内環境整備

■ ダイバーシティの推進

従業員それぞれのライフイベントに応じた制度を整備しています。女性活躍の推進に向けて、産前産後休暇、育児休業、子の看護休暇、短時間勤務など各種制度の整備・充実や、新卒採用における女性比率を30%確保するなど、行動計画を立てて実践。業務内容および難易度に応じた65歳までの定年再雇用制度を整備し、シニア人材の持つ力を最大限活かしていただける取り組みも行っています。また、在籍社員の「副業・兼業制度」や退職従業員の「カムバック制度」により、外部の知見や価値観の吸収をうながし、組織の多様性を高めています。

女性従業員の育児休業取得率

2021年 **66.7%** 2022年 **166.7%**

新卒採用における女性比率（入社人数比）

2021年 **30.0%** 2022年 **29.6%**

定年再雇用制度利用者率

2021年 **90.0%** 2022年 **100.0%**

■ 従業員の健康への取り組み

関連会社と連携し、睡眠を足掛かりとした生活改善のためのサービス提供に向けた実証実験を行っております。睡眠状態を計測するアプリケーションの使用を従業員にうながし、睡眠改善に役立っています。また、うつ病への理解とその対応方法を従業員の研修プログラムの一環として取り入れ、未然防止に努めています。個人でストレスチェックができるように、サービスを導入。外部相談窓口を整備し、産業医との連携を密にした相談体制の充実も図っています。これらの取り組みが評価され、健康保険組合が実施する「健康優良企業の認証」や、経済産業省および日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人2023」に認定されました。



ストレスチェック受検率

2021年 **86.3%** 2022年 **85.9%**

■ 働き方改革の推進

一人ひとりのライフスタイルに沿ったワークライフマネジメントを確立するため、働き方改革を進めています。具体的には、育児・介護と仕事の両立支援のため、テレワークやエリア営業、勤務地限定、配偶者同行休職といった各種制度を複合的に活用しています。



■ コンプライアンスの徹底

より一層の企業価値向上を図るため、入社時には必ずコンプライアンス研修を実施。企業倫理ガイドブックの作成や研修での活用、企業倫理室からの定期的なメッセージ配信を行っています。さらに、遵守状況を把握するため、従業員意識調査の実施や通報窓口の設置を通じて、多面的なモニタリングを行っています。



知的資本



資本強化の取り組み概要

いままでに開発した技術や培った知見、およびそれらに付随する知的財産は経営戦略上、継続的な企業価値向上のための重要な要素と位置づけています。当社の保有する知的財産の適切な保護・活用に向けて、適切な管理体制整備のほか、専門知識を有する人員の確保および継続的な人材育成を図っています。

■「背上げ」と「起き上がり姿勢」の研究

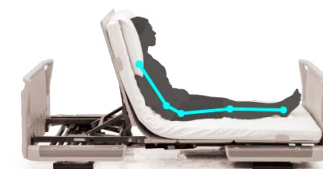
ベッドで背上げをするときに、単に背中部分を上げるだけでは身体が足側方向にずり落ちてしまい、摩擦や圧迫が生じます。これは、床ずれの原因のひとつと考えられています。わたしたちは、背上げや足上げの動かし方を変えて、6,500通り以上の動作を試し、ずれ量や圧迫感をくり返し検証。さらに、病院や介護施設にヒアリングし、新しい方法を模索し続けました。そしてついには2003年、革新的な背上げ機構「カインドモーション」を開発。背中と膝部分の上げ下げを複雑に組み合わせた動作をプログラム化し、身体のずれを大幅に軽減する方法を実現しました。次に着目したのは「起き上がり姿勢」です。背上げ後の座る姿勢は、長座位※といって両足が伸びた状態だと負担が大きく、長時間座ることがつらくなってしまうのです。より自然な座位に近づけるためにはどうすればいいのか。その答えとなったのが、2013年に開発された、ベッド全体を傾斜させる「ラクリアモーション」です。背上げと同時にベッドが足方向に傾斜する画期的な仕組みにより、背上げをすると膝を少し曲げて足を下げた姿勢に移行。起き上がったときの姿勢が安定して、動きやすくなります。同時に、床ずれリスクの高い仙骨部にかかる圧力をお尻やふとももに再分配させることで、床ずれリスクの軽減にも大きく寄与できるようになりました。これら背上げ動作の改善については特許を取得するとともに、意匠登録、商標登録など知的財産による多面的保護を図っており、今後もさらなる改善検討を進めていきます。

※両足を伸ばした状態で座る体位のこと。ふともも裏の筋肉ハムストリングがつっぱるため、動きにくく、長時間安定した姿勢をとることが難しいと言われています。

ラクリアモーションによる
膝を少し曲げて足を下げた起き上がり姿勢



従来の背上げによる
両足が伸びた長座位の姿勢





製造資本



資本強化の取り組み概要

メーカー（パラマウントベッド）とレンタル卸（パラマウントケアサービス）の2つの機能を持っています。メーカーとしては、創業から蓄積されたノウハウと最先端のシステムを組み合わせた体制づくりを行い、触手検査や目視検査、金属探知機を使った異物検査など、徹底した品質管理を実施。レンタル卸としては、メンテナンスの行き届いた福祉用具を、必要なときにすぐにお届けできる体制を構築。衛生管理に万全を期した消毒・洗浄を行っています。

メーカー

- 効率のよい一貫生産体制
- 徹底した品質管理
- 国内外の連携による世界最適地生産体制

主力の千葉工場では、ベッドの生産ラインを中心に、原材料から完成品までの一貫生産体制を構築しています。ベッド数台を1サイクルとしてパターン化。溶接から塗装、組立までの工程間を切れ目なく連続的に搬送する方式で、製造リードタイムの短縮化と工程間在庫の最少化、同時に電力使用量や発生する廃棄物量の削減も図っています。また、パラマウントベッドの本社・工場は、国際規格ISO9001（品質マネジメントシステム）およびISO13485（医療機器-品質マネジメントシステム）を認証取得しています。



レンタル卸

- 迅速な対応が可能な、全国の店舗ネットワーク
- 清潔で安全・安心な製品を提供する
メンテナンス体制

メンテナンスの行き届いた福祉用具を、必要なときにすぐにお届けできる体制を構築するとともに、お使いいただく方が安全・安心して利用できるよう、品質管理を徹底しています。エタノール系製剤の噴霧や高圧洗浄機を使用した水洗いを実施。洗浄後は、食材の殺菌にも使用される環境にやさしい微酸性電解水をかけ流すほか、オゾン消毒による殺菌消毒を行います。消毒済みの用具は定期的な抜き取りによる菌検査を実施し、消毒の有効性を検証しています。



製造資本TOPICS

■ 新マットレス工場による生産効率の向上

(パラマウントベッド)

2020年10月に千葉工場の敷地内にマットレス工場を新設し、2021年10月よりフル稼働を開始しました。従来の設備では、マットレスの素材や構造が複雑化してきたことにより内製率が下がってきたことや、老朽化による材料のロスや修繕費のコスト増加などが課題となっていました。新工場では、マットレスの多様な仕様に対応し、原材料の成型から加工、梱包までを一貫ラインでつなぎ、倉庫まで自動搬送できる効率的な工場をコンセプトとしました。材料ロスや修繕コストを大幅に削減したほか、内製率を改善し、生産性も大きく向上するなど、より多くの需要に対応できる供給体制が整いました。



所在地：〒289-1306 千葉県山武市白幡2078番地(千葉工場敷地内)



■ 事業拡大に向けた大規模メンテナンスセンターの新設

(パラマウントケアサービス)

2022年5月に北大阪メンテナンスセンターを大阪府高槻市に拡張移転したほか、同年11月に厚木メンテナンスセンターを神奈川県厚木市に新設しました。どちらも、ベッドやマットレスの洗浄機や、自動梱包機などの最新の自動化設備を導入した大規模なセンターで、メンテナンスの生産性向上や省力化を推進します。北大阪メンテナンスセンターは、旧センターの約8倍の広さに拡張し、近畿エリアにおける保管・メンテナンス能力は約2倍に増強されました。厚木メンテナンスセンターは、既存の千葉大平メンテナンスセンター(千葉県山武市)とともに、関東の拡大する需要に対応できる体制構築に寄与。介護事業におけるリカーリングビジネスのさらなる強化を図ります。

北大阪メンテナンスセンター



所在地：〒569-0036 大阪府高槻市辻子三丁目25番1号

厚木メンテナンスセンター



所在地：〒243-0211 神奈川県厚木市三田1569-1



自然資本

資本強化の取り組み概要

製品の生産プロセスやプロダクトライフサイクル全般を通じた、環境負荷の低減を目指しています。原材料の見直しや環境負荷の少ない資材調達。リユース・リサイクルの促進や生産現場・各事業所における省エネ活動の推進など。生産本部に「工場省エネ事務局」を置き、常に積極的な取り組みを進めています。

■ ビジョンに基づく環境目標

当社グループは、ESG経営推進のための重点課題（マテリアリティ）のひとつとして「5.環境に配慮した事業活動」を掲げており、地球と調和した持続可能な社会をつくるため、企業活動や製品のライフサイクル全体にわたって、環境負荷の低減を目指しています。気候変動に係るリスクおよび機会が、当社グループの事業活動や収益などに与える影響について、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿って整理しています（次ページ参照）。GHG（CO₂）排出量については、2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、2030年までに30%削減（2013年比）することを目標に取り組みます。

Scope 1 / Scope 2 排出量

2013年	2022年	2030年（目標）
6,813t CO ₂	6,550t CO ₂	30%削減 (2013年比)

※指標につきましては、Scope1/Scope2に該当するGHG排出量とし、算定対象はパラマウントベッドホールディングス株式会社・パラマウントベッド株式会社といたしました。

■ 生産プロセスを通じた環境への取り組み

製品納入時に使用する運搬治具のリユースや、組立部品の通い箱の再活用、梱包材の簡素化、産業廃棄物広域認定制度（2012年4月認定：認定番号第217号）のスキームによる使用済み製品のリサイクルなど、資源の有効活用に努めています。また、地球環境にやさしいものづくりにも注力。千葉工場における一貫生産ラインでは、溶剤系塗料の全面廃止による揮発性有機化合物（VOC：Volatile Organic Compounds）対応、塗装の薬剤変更による産業廃棄物6割減、塗装設備の消費電力3割減を実現しています（パラマウントベッド従来比）。



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

2°C未満シナリオ

気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策がとられるシナリオ

凡例 ▲：リスク ●：機会

リスク・機会	事業インパクト	当社への影響	当社の対策
炭素税導入 ▲炭素税・排出量取引による 調達・物流・操業コスト増加	★★★★	炭素税が課税されることにより、鉄鋼材料等の調達価格の上昇・工場等における自社操業コストの上昇、物流コストの上昇が想定され、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素材料への切り替え ・拠点間の輸送効率化等による輸送量の削減 ・自社由来CO₂排出量 (Scope1/2) の削減計画策定
脱炭素政策の強化 ▲再エネ調達コスト増加 ●環境に配慮した技術、サービス需要の増加	★★★	脱炭素政策が強化され、電力を全て再生可能エネルギーに切り替える必要が生じ追加コストが発生するが、当社への影響は小さいと考えられる。 一方で、当社の環境に配慮した技術・サービスの需要の増加が見込まれる。	<ul style="list-style-type: none"> ・自社由来CO₂排出量 (Scope1/2) の削減計画策定 ・顧客の環境に関する意識の変化の素早い把握及び、その時々顧客が求めている環境配慮型製品の開発・提供
ステークホルダーの意識変化 ▲気候変動への対応不備と評判低下 ●顧客の環境意識の高まりによる レンタル・アフターサービス需要の増加	★★★★	適切な環境対応に関する情報開示、GHG排出量削減目標の設定を行わなかった場合、各ステークホルダーからの評判低下リスクが発生しうるが、当社は今後も適切な開示に努める方針であるため、影響は一定程度と考えられる。 一方で、顧客の廃棄コスト削減志向が強まることで、レンタル需要・部品交換等のアフターサービス需要が高まるため、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・TCFD等の気候変動に関する情報開示を適切に開示することによる、環境に配慮した経営を行っている企業としての評判の維持・向上 ・環境配慮型製品の供給、GHG排出量削減目標の策定・達成による、環境に対して責任を果たす企業としての評判の維持・向上 ・リカーリングビジネスの拡大の加速化及び、センシング技術・AI・IoTなどを活用した新たなリカーリングビジネスモデルの開発

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

4℃シナリオ

気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

凡例 ▲：リスク ●：機会

リスク・機会	事業インパクト	当社への影響	当社の対策
<p>急性リスク (風水害の激甚化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲原料調達先の自然災害への被災による操業停止リスク ▲生産拠点が被災する事による操業停止リスク ▲集中豪雨による物流の遮断 ●防災製品・サービス需要の拡大 ●風水害発生時の迅速かつ安定的な供給による信頼の確保 	★★★★	<p>取引額が大きい調達先や、生産拠点、物流網が風水害による被災を受けた場合、操業が停止し逸失利益が生じる可能性がある。</p> <p>一方で、風水害が激甚化・多発化するため、防災製品・サービスの需要が増加する。</p> <p>また、災害発生時に迅速かつ安定的に供給対応することで、当社への信頼確保の機会ともなると考えられ、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複数社購買、複数拠点在庫、汎用品の採用等の推進 ・災害時も製品の安定供給を維持するための安全在庫の確保と、他生産拠点との連携による迅速な生産対応 ・被災した物流ルートの代替として他の地域から緊急出荷が可能な体制の確立 ・自然災害の発生時に有効な製品・サービスの開発、供給体制の拡充、外部発信・PR
<p>慢性リスク (気温の上昇、温暖化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲気温上昇対応コストの増加 ●気温上昇に伴う睡眠の質の低下対策に資する製品・サービス需要の増加 ●気温上昇に伴う医療・看護・介護業務の効率化に資する製品・サービスの需要増加 	★★★★	<p>気温が上昇した場合、従業員の健康維持のために空調コスト等の気温上昇に対応するためのコストが発生する可能性がある。</p> <p>一方で、気温上昇に伴う睡眠の質の低下の対策需要、医療・看護・介護業務のサポート需要が拡大することによる当社製品（スリープテック製品・スマートベッドシステム等）の需要が見込まれるため、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率な空調機の導入等による空調コストの軽減 ・スリープテック製品・スマートベッドシステムの開発・販売及び外部発信・PR

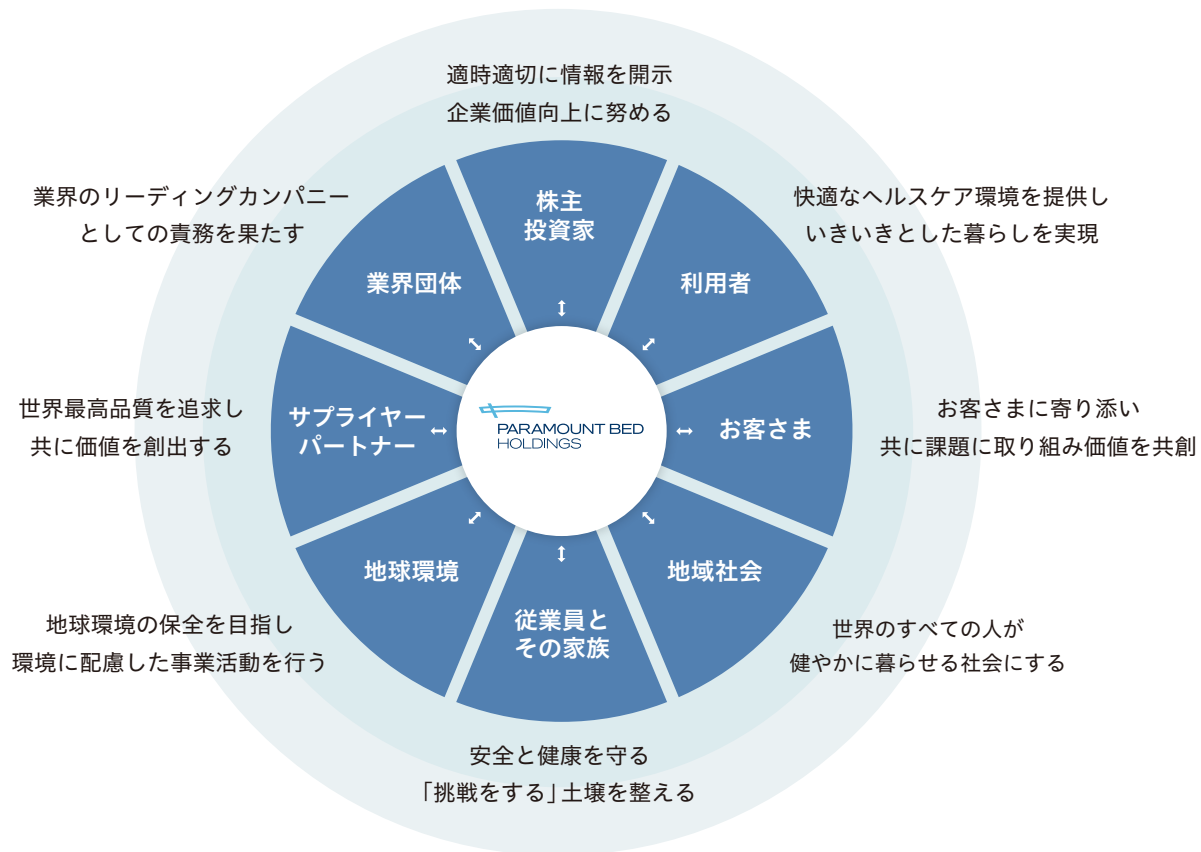


社会関係資本



資本強化の取り組み概要

わたしたちだけでは社会課題解決は困難であり、さまざまなステークホルダーとの協働や連携が必要です。医療・介護従事者との強固なネットワークにより得た情報を製品やサービス向上に活かす。さらに、製品安全への取り組み体制確立を業界へ働きかけたり、看護師向けの教育・研修支援などを行ったりすることで、業界が一丸となって課題解決へ取り組めるようにする。リーディングカンパニーであるわたしたちには、その責任があると考えています。



マテリアリティにつながる取り組み — 1 持続的な医療・介護体制整備の支援

在宅患者の安心・安全の向上を目指した
睡眠計測センサーのフィールド実証を実施

在宅患者の呼吸数・心拍数・睡眠覚醒などのライフログデータを当社の睡眠計測センサーで収集し、遠隔診療や見守りに活かせるのかを検証する実験を行いました。愛知県刈谷市にて、西日本電信電話株式会社東海支店とともに実施。従来の定性的な睡眠情報が定量的になったことで、患者の睡眠サイクルの把握につながり、患者や家族にとっても在宅生活の安心材料になることが分かりました。今後ライフログデータは、患者や家族と医療従事者をつなぐハブとしての活用が期待できます。

●実証期間

2022年11月1日～2023年1月31日

●場所

医療法人豊田会

(刈谷豊田総合病院、刈谷訪問看護ステーション、高浜訪問看護ステーション)

●体制と役割

刈谷市：刈谷スマートウェルネスプロジェクト代表

豊田会：データ取得協力、在宅医療に関するノウハウの提供

NTT西日本グループ：データ取得、分析、分析結果の可視化

パラマウントベッド：睡眠計測センサーを活用した取り組みノウハウの提供

病院側



※リアルタイムモニタは20～30分間隔の更新

日々のライフログデータイメージ



患者宅



マットレスの下に設置したセンサーにより、体動(寝返り、呼吸、心拍など)を測定して睡眠状態を把握。

マテリアリティにつながる取り組み — 2 すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり

だれもが過ごしやすい
共生社会の実現を支援

株式会社千葉ロッテマリーンズの「パラ支援プロジェクト」とスポンサーシップを締結しました。「パラ支援プロジェクト」とは、千葉ロッテマリーンズの選手が千葉県内の特別支援学校へ訪問し、野球やダンスを通して児童生徒に体を動かす楽しみや喜びを味わってもらう取り組みです。また、千葉県の宿泊施設のほか、ウクライナ避難民の暮らす大阪府吹田市へ電動ベッドを無償提供しました。どんな境遇の人でも健やかに過ごせる社会であるべきだと、わたしたちは考えています。



「パラ支援プロジェクト」とのスポンサーシップ



千葉県内の宿泊施設へ電動ベッドを無償貸与



大阪府吹田市より感謝状

知見やテクノロジーを活かし、
アスリートのパフォーマンス向上を支援

×



競泳日本代表トビウオジャパンの選手や、パラカヌーアスリートである瀬立モニカ選手をサポートしています。睡眠計測センサーによる評価・分析・フィードバックのほか、睡眠にとって重要な「寝がえりのしやすさ」や「寝心地」を追求した枕、マットレスの提供などを行っています。また、埼玉西武ライオンズとも睡眠サポートに関するスポンサーシップを締結。毎月1回、各選手の睡眠を分析しフィードバックすることで睡眠改善の取り組みをサポートしています。



マテリアリティにつながる取り組み — 2 すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり

中高生を対象にした 睡眠を通じた健康促進活動



スマートフォンの利用、部活動や勉強に取り組む時間の増加により、中学生の睡眠事情が悪化している現状があります。その改善を目的に、全国の中学生に向けて「睡眠」の大切さを学ぶ教育プログラムを株式会社ARROWSと共同で開発しました。また、学校法人海陽学園海陽中等教育学校と共同で、同校の生徒を対象に、学習や部活動の成績向上を目的とした睡眠改善をサポートする取り組みも行っています。



次世代の担い手への育成支援



地域の小学校や中学校に対して、校外授業や体験授業などを随時実施しています。いずれも睡眠の重要性を理解し、「眠りSCAN」「Active Sleep BED」などの製品の体験を通して、知的好奇心を高めてもらうことを目的に行っています。少子化が進むなか、次世代の担い手づくりに貢献したいと考えています。



小学生向け電動ベッド体験会の様子

中学生向け見守り支援システム
説明授業の様子



マテリアリティにつながる取り組み — 4 従業員の健康・ダイバーシティ・働き方改革の推進

一度退職した方を再雇用する
カムバック制度

退職した従業員が新たな経験を積み、改めて当社に入社することは、本人と当社どちらにとってもプラスになると考えています。過去の情報をもとに適切な人員配置ができて即戦力になることや、当社では得られなかったスキルや新たな視点を活かして、さらに活躍していただける可能性が高いためです。従業員がいきいきと働けること、そして組織の成長力向上を図るため、これからも制度を活用していきます。

カムバック制度への登録

マッチング実施

再入社決定



● 利用者の声

パラマウントベッド株式会社 品質保証部 山本 宏美

2023年1月にカムバック制度にて再入社しました。退職後、約10年経過してからのカムバックでしたので緊張もありましたが、直接またはメール等でも「おかえりなさい」と温かく声をかけていただき、とても嬉しかったです。前職では、医療機器の薬事申請業務に従事していました。そのなかで、設計開発や製造部門等に近い環境でコミュニケーションしながら働くことの素晴らしさを再認識できました。約10年間で得た経験やスキル、視点を活かし、医療機器だけではなく、医療・介護・健康事業に関する国内外の事業に貢献できるように業務に邁進したいと思います。

パラマウントベッド株式会社 睡眠研究所 井上 智子

5年前に夫の海外赴任への帯同のため退職しました。イギリスでの生活を経て、今年度より退職前と同じ所属である睡眠研究所に復職しました。イギリスでは、地域ボランティアや子供の学校行事に参加するなどの生活のなかで、日本製品の品質の高さなどを再認識できたほか、イギリス社会の障害を持つ方への意識の高さなどの新たな気付きもありました。帰国後に再チャレンジする機会をいただいたので、パラマウントを離れて得た経験や視点を活かし、睡眠を通して皆さまの健康に貢献できるよう、また睡眠といえばパラマウントベッドと言われるよう、業務に邁進したいと思います。

マテリアリティにつながる取り組み — 4 従業員の健康・ダイバーシティ・働き方改革の推進

従業員の睡眠サポート 「ねむりの応援団」



西日本電信電話株式会社と共同で設立したNTT PARAVITA株式会社が提供しているサービス「ねむりの応援団」。2023年6月より、当社グループの全従業員が使えるようになりました。当サービスは、睡眠に関する授業の実施や睡眠状況の可視化、LINE※でのお悩み相談、改善に向けたアドバイスの提供などが受けられます。特にお悩み相談は、専属スタッフがLINEでサポートするため、いつでも何度でも安心して相談することができます。健康経営優良法人として、さらなる健康促進を図ります。

※「LINE」はLINE株式会社の商標または登録商標です。

「ねむりの応援団」サイト [🔗](#)



●対象者が利用するプログラム

ねむりの授業

年4回のオンライン形式の授業で睡眠に関する知識を醸成し、セミナー中にねむりのチェックを実施。現在の睡眠状況を可視化し把握します。



ねむりの相談室

従業員向けに睡眠に関する相談窓口をご提供します。睡眠に関する相談がLINEで可能です。プライバシーを保護し従業員様のお悩み相談を受け付けます。



ねむりの改善プログラム

管理栄養士や保健師、看護師などの資格を持つ睡眠改善インストラクターが睡眠に悩みがある従業員に寄り添い、睡眠改善の指導を伴走型で行います。



マテリアリティにつながる取り組み — 5 環境に配慮した事業活動

あなたの眠りが森になる
アプリを使った植林活動

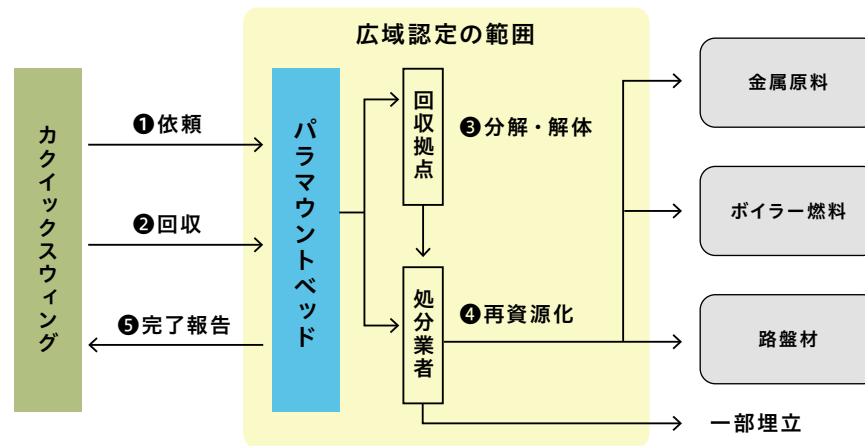
「人も環境も健やかに」をモットーに「眠りのポイント」を活用し、インドネシアにて植林活動を行っています。「Active Sleep App」は、睡眠時の心拍や呼吸、体動を分析し、眠りを採点したりアドバイスをくれたりするアプリ。睡眠に関するアンケート解答時や睡眠スコアに応じて「眠りのポイント」を付与しています。そのポイントが森を育む活動につながる取り組みを推進しています。



福祉用具の再資源化を推進



2022年11月、株式会社カクイックスウィングと提携し、同社の使用済み福祉用具の再資源化への取り組みを開始しました。レンタルで使用される福祉用具は、清掃、補修、消毒を行いながらくり返し利用される一方、最終的には廃棄されている現状があります。そこで、カクイックスウィング社が行っている福祉用具レンタル事業で、使用済みとなった当社製の福祉用具を、当社が窓口となり回収・分別・解体。金属や燃料などへの99%再資源化に取り組んでいます。



Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

CONTENTS

はじめに

パラマウントの
価値創造

成長戦略

資本戦略

コーポレート・
ガバナンス

コーポレート
データ

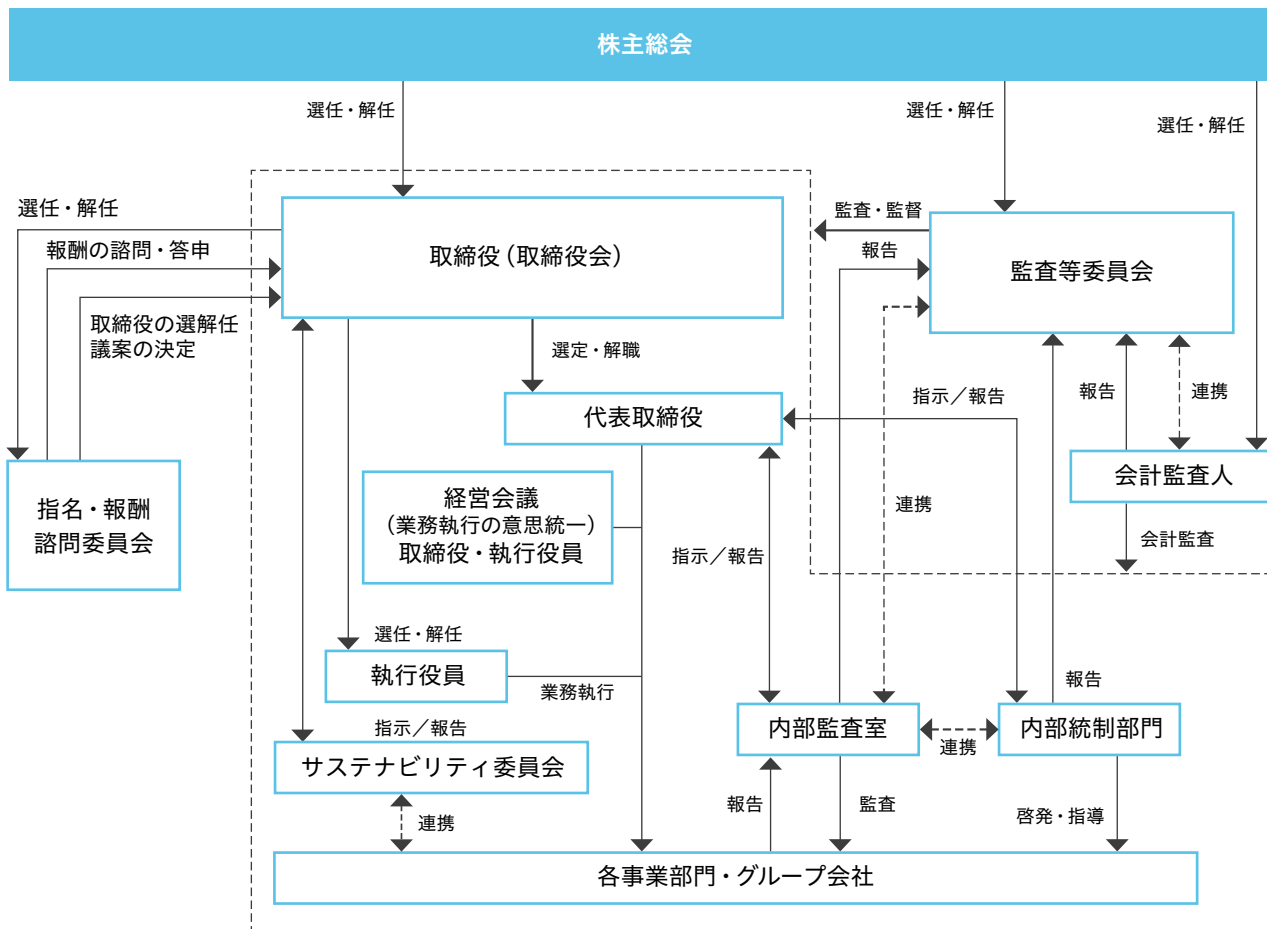
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実の目的は、経営の合理性、適法性や透明性の向上・徹底等を図ることを通じて、企業価値を高め、企業の社会的責任を果たすことです。今後も、コーポレート・ガバナンスの充実を当社グループ全体の経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、次の基本方針に沿って積極的に取り組んでいきます。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 独立社外取締役との連携により、客観的な立場からの助言や、各ステークホルダーの意見等の反映を通じ、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

会社の機関・内部統制の関係図



主な機関の機能・役割

機関	構成	活動・役割
取締役会	議長：代表取締役社長 社内取締役6名、 社外取締役3名で構成	原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営上重要な事項について議論し迅速な意思決定を行っています。
監査等委員会	社内取締役1名、 社外取締役3名で構成	原則として毎月1回開催し、監査等委員会が定めた監査方針、業務の分担および年度計画に基づき、事業所の実地監査を行うとともに、経営会議などの重要な会議への出席、取締役等から営業報告の聴取、重要書類の閲覧を行うなどして、厳正な監査を実施します。
経営会議	パラマウントベッド ホールディングスの取締役等で構成	原則として毎月1回開催し、さまざまな経営課題を幅広く取り上げ活発な議論を行い、経営活動の最適化を図っています。
指名・報酬 諮問委員会	社内取締役1名、 社外取締役3名で構成	取締役候補の指名および監査等委員を除く取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として設置しています。
内部監査室	室長および構成員3名	内部監査規程に基づき、当社および連結子会社を含めた全部門を対象に業務監査および会計監査を計画的に実施しています。監査の実効性を確保するため、改善事項を指摘された被監査部門は、改善の進捗状況を定期的に報告する義務があります。
内部統制部門	主に企業倫理室および財務部	企業倫理室は、グループの各部門と連携しながらコンプライアンス推進のための諸政策を実施しています。また、会社としての企業倫理の基本姿勢等を盛り込んだ「コンプライアンスマニュアル」を含む『企業倫理ガイドブック』を配布し、社員の啓発・指導を行っています。また、業務の適法性についての啓発・指導とモニタリングを継続的に行っています。一方、財務部は、財務報告に係る内部統制についての啓発・指導とモニタリングを継続的に行っています。

役員紹介 (2023年6月29日現在)



- 1 代表取締役会長 木村 恭介
- 2 代表取締役社長 木村 友彦
- 3 常務取締役 木村 陽祐
- 4 取締役 八田 俊之
- 5 取締役 小林 正樹
- 6 取締役 (常勤監査等委員) 大内 健司
- 7 社外取締役 (監査等委員) 岡 ゆかり
- 8 社外取締役 (監査等委員) 後藤 芳一
- 9 社外取締役 (監査等委員) 高橋 一夫

役員紹介 (2023年6月29日現在)

代表取締役会長

木村 恭介

1950年9月20日生

1979年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
8月 同社取締役
1982年 10月 当社取締役
1987年 9月 パラマウントベッド株式会社常務取締役
1991年 4月 同社専務取締役
1997年 4月 同社代表取締役副社長
2009年 4月 同社代表取締役社長
2011年 2月 当社代表取締役社長
2020年 4月 当社代表取締役会長(現任)
4月 パラマウントベッド株式会社代表取締役会長(現任)
2021年 6月 ユアサ商事株式会社社外取締役(現任)

● 重要な兼職の状況

パラマウントベッド株式会社代表取締役会長
ユアサ商事株式会社社外取締役

代表取締役社長

木村 友彦

1977年7月17日生

2008年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
2010年 6月 同社執行役員事業戦略本部副本部長
2011年 4月 同社執行役員国際事業本部長
10月 当社執行役員
2014年 6月 当社上席執行役員
2015年 6月 パラマウントベッド株式会社取締役
2016年 4月 同社常務取締役
2018年 6月 当社常務取締役
2019年 6月 当社専務取締役
6月 パラマウントベッド株式会社専務取締役
2020年 4月 当社代表取締役社長(現任)
4月 パラマウントベッド株式会社代表取締役社長(現任)

● 重要な兼職の状況

パラマウントベッド株式会社代表取締役社長

常務取締役

木村 陽祐

1980年10月10日生

2013年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
2015年 6月 同社執行役員技術開発本部副本部長
2017年 4月 同社執行役員技術開発本部長
6月 同社取締役技術開発本部長
2018年 4月 同社取締役財務システム本部長
2019年 6月 当社執行役員財務部長 兼 システム部長
2020年 6月 当社取締役財務部長 兼 システム部長
2023年 6月 当社常務取締役(現任)
6月 パラマウントベッド株式会社常務取締役
財務システム本部長(現任)

● 重要な兼職の状況

パラマウントベッド株式会社常務取締役
財務システム本部長

役員紹介 (2023年6月29日現在)

取締役
八田 俊之
1961年12月21日生

1984年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
2011年 6月 同社執行役員人事部長 兼 広報・IR部長
2011年 10月 当社執行役員人事部長 兼 広報・IR部長
2018年 6月 当社執行役員総務部長 兼 人事部長
2018年 6月 パラマウントベッド株式会社執行役員管理本部長
2019年 6月 当社取締役総務部長 兼 人事部長
6月 パラマウントベッド株式会社取締役管理本部長(現任)
2022年 7月 当社取締役(現任)

● 重要な兼職の状況

パラマウントベッド株式会社取締役管理本部長

取締役
小林 正樹
1972年8月4日生

1995年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
2012年 12月 パラマウントベッドタイランド社長
2017年 4月 八楽夢床業(中国)有限公司董事
2018年 1月 八楽夢床業(中国)有限公司
上海分公司 販売総経理
2021年 6月 パラマウントベッド株式会社執行役員
経営企画本部副本部長
2022年 6月 パラマウントベッド株式会社取締役
経営企画本部長(現任)
2023年 6月 当社取締役(現任)

● 重要な兼職の状況

パラマウントベッド株式会社取締役
経営企画本部長

取締役(常勤監査等委員)
大内 健司
1959年1月12日生

1982年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
2009年 4月 同社執行役員財務システム本部長
2011年 10月 当社執行役員財務部長
2019年 6月 当社顧問
2022年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)
6月 パラマウントベッド株式会社監査役(現任)

● 重要な兼職の状況

パラマウントベッド株式会社監査役

役員紹介 (2023年6月29日現在)

社外取締役(監査等委員)

岡 ゆかり

1963年4月26日生

1995年 3月 最高裁判所司法研修所修了
 1995年 4月 弁護士登録
 2007年 6月 パラマウントベッド株式会社社外監査役
 2011年 4月 当社社外監査役
 2015年 6月 当社社外取締役
 2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役(監査等委員)

後藤 芳一

1955年10月30日生

1980年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
 2003年 8月 経済産業省 産業技術環境局標準課長
 2004年 6月 同省 中小企業庁技術課長
 2008年 7月 同省 製造産業局次長
 2010年 4月 同省 大臣官房審議官(製造産業局担当)
 2012年 10月 東京大学大学院
 工学系研究科マテリアル工学専攻特任教授
 2015年 6月 当社社外取締役
 2017年 10月 一般財団法人機械振興協会
 副会長 技術研究所長(現任)
 2018年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
 2022年 3月 株式会社ソディック社外取締役(現任)
 6月 一般社団法人日本生活支援工学会代表理事(現任)

● 重要な兼職の状況

一般社団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長
 株式会社ソディック社外取締役
 一般社団法人日本生活支援工学会代表理事

社外取締役(監査等委員)

高橋 一夫

1960年1月8日生

1982年 4月 大和証券株式会社入社
 2007年 4月 大和証券エスエムビーシー株式会社
 (現 大和証券株式会社)執行役員
 2010年 4月 大和証券キャピタル・マーケット株式会社
 (現 大和証券株式会社)常務執行役員
 2012年 4月 大和証券株式会社常務取締役
 2013年 4月 同社専務取締役
 2017年 4月 株式会社大和証券グループ本社執行役副社長
 大和証券株式会社代表取締役副社長
 2017年 6月 株式会社大和証券グループ本社取締役
 兼 執行役副社長
 2020年 6月 同社執行役副社長
 2022年 4月 大和証券株式会社顧問
 2023年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

役員紹介

(2023年6月29日現在)

取締役	木村 恭介	木村 友彦	木村 陽祐	八田 俊之	小林 正樹	大内 健司	岡 ゆかり	後藤 芳一	高橋 一夫
取締役就任時期	1982年 10月	2018年 6月	2020年 6月	2019年 6月	2023年 6月	2022年 6月	2015年 6月	2015年 6月	2023年 6月
所有株式数(株)	1,812,987	1,762,865	747,123	9,351	1,096	12,821	22,104	—	—
取締役会出席状況※	9回/9回	9回/9回	9回/9回	9回/9回	—	7回/7回	9回/9回	9回/9回	—

保有する経験/スキル

企業経営・経営戦略	●	●				●		●	●
財務・会計			●			●			
生産・技術・品質	●		●						
法務・コンプライアンス				●			●		
人事・労務・人材開発		●		●	●				
グローバル	●	●			●				

※取締役会出席状況は、2022年4月～2023年3月の内容となります。

執行役員	相子 龍則	宮嶋 謙次
	IR部長	—



社外取締役（監査等委員）

高橋 一夫

新任社外取締役インタビュー

金融機関で得た財務・会計にまつわる知見と

副社長としての経営経験を活かし、貢献していきます

透明性の高い企業であり続ける

2023年6月の定時株主総会をもって、パラマウントベッドホールディングスの社外取締役に就任したことをご報告申し上げます。パラマウントベッドグループは創業以来、医療用ベッドの製造・販売を皮切りに、さまざまなサービスを展開してきました。医療・介護業界、近年では健康業界において、多くのステークホルダーとの信頼関係を構築。特に、医療・介護用ベッドの国内シェアはNo.1で、他の追随を許さないポジションを確立しており、業界を牽引している企業と言えるでしょう。

経営の透明性が求められる現代ですが、その点においてパラマウントベッドグループは高く評価できます。取締役会での意見交換は活発で、議長である社長自らが「この議案に対してどう思いますか?」と問いかける真摯な姿勢は、社外から見ても評価できるものだと思います。意見を聞いて参考にし、取り入れるべきものは取り入れるという積極的な姿勢を感じられます。透明性の高さは、製品やサービスの品質および品質管理にも影響をおよぼす重要な要素です。コーポレート・ガバナンスにおいてもパラマ

ウントベッドグループは、教育を徹底することや現場とのコミュニケーションを活発にとることに積極的な印象を受けます。

今後の成長に向けて必要なこと

私は1982年からの41年間、大和証券に勤め、副社長までの経験をしてきました。なかでも後半の20年間は、法人業務に従事。300~400社ほどの企業の経営戦略やガバナンス、IRなどに携わる業務を幅広く担当しました。この経歴によって培われた知識や知見にもとづき、パラマウントベッドホールディングスの経営判断に新たな視点を導入していきたいと考えています。

前述の通り、ガバナンス体制は優れています。一方で、①健康事業の進化 ②海外事業の成長 ③女性の活躍 という3つの経営課題があると考えています。

一つ目の「健康事業の進化」においては、多くの伸びしろがあると考えています。医療・介護と比べて、健康という切り口になると対象者がとても幅広くなります。どのようなビジネスを、具体的にどんなスケジュールをもって展

開していくのか。多くの可能性を秘めているからこそ、具現化していくためのプランをさらにきめ細かく練っていく必要があります。

二つ目の「海外事業の成長」も、まだまだ開拓の余地があると思います。インドネシアのように、すでにベッド販売では高いシェアを誇る国もありますので、今後の経済発展を考えると、日本同様にさらに拡大できるはずだと

はいえ、各国における注意すべき点やリスクも存在しています。大胆かつ慎重に、アクセルとブレーキを使い分ける必要があります。

三つ目の「女性の活躍」も重要です。パラマウントベッドグループの製品やサービスを利用されるのは、男女問わず幅広い方々。そのため、役員・従業員を問わず、男女バランスを整えることが、品質向上につながるはずだと。また、デザインやファッション性などの感性は、男性よりも女性の方が優れている場合も多いとされています。特に健康事業

でのB to Cビジネスにおいて、今後ますます重要なポイントになるはずだと。

パラマウントベッドグループは、常に社会課題に向き合い続けてきました。人口減少や高齢化が進むなか、さらに社会貢献性の高い企業として成長をしていくために、私はその挑戦をサポートし、株主・投資家の皆さまのご期待に応えていきます。



リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、全社的なリスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規程を制定し、個々のリスクごとに責任部署を定めリスク管理を行っております。万一重大なリスクが発生したとき、もしくは発生するおそれがある場合には、同規程に基づき、原則として代表取締役社長を対策本部長とした緊急対策本部を直ちに招集します。必要に応じて外部の専門家(顧問弁護士・税理士等)の指導助言を受け、迅速な対応を行うことで被害の最小化に努めるとともに、再発防止の対策を講じる体制をとっております。

事業等のリスクと対応策の例

主なリスク	リスク内容	対応策
事業環境等における 制度変更等のリスク	主力製品である医療・介護用ベッドは、公的制度のもとで公定料金(診療報酬・介護報酬)が設定されている製品ではないものの、医療保険制度または介護保険制度等に係る制度変更や定期的な公定料金の改定の影響により、当社グループの最終顧客である医療施設等の設備投資が減少するリスク。	医療・介護の分野で長年培ってきた技術や知見をもとにした健康の分野での取り組みの強化。
海外市場での事業拡大 に伴うリスク	輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等、国内市場では通常想定されないリスク。	生産拠点・販売拠点の所在する国・販売する地域における政治・経済・社会的状況や関連する規制等の情報(特に各国の環境関連規制、製品の安全性・品質関連規制、医療機器登録関連規制等の強化、変更等)の日々の収集と必要な対応の実施。

事業等のリスクと対応策の例

主なリスク	リスク内容	対応策
特定の資材等の調達に伴うリスク	当社グループに不可欠な資材の供給に遅延・中断があり、当該資材の供給不足が生じ、タイムリーに調達できないリスク。	仕入れ先や供給品の切り替え先、代替策の拡充。汎用部品の採用。
製品や部品（製品等）の欠陥によるリスク	予測し得ない製品等の欠陥が生じ、それが大規模な無償交換（リコール）につながり、多大な費用負担が発生し、当社グループの社会的な信用が低下するリスク。	品質システムに関する国際規格や各種の自社基準に基づく製造など、製品の品質管理への万全の体制整備。賠償責任保険の付保。
自然災害等によるリスク	地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生するリスク。	大地震等の発生を想定した事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムや緊急時の連絡網の整備、定期的な訓練の実施。
情報セキュリティーに関するリスク	クラウドサービスやネットワークの大規模な障害、サイバー攻撃等の想定を超える出来事により、情報システムの停止や情報流出が発生し、当社グループの社会的な信用が低下するリスク。	損害賠償保険に加入するとともに、従業員の情報セキュリティー意識を向上させるなどの取り組みを実施。

コンプライアンス

基本的な考え方

パラマウントベッドグループは、企業理念およびグループ企業行動憲章を定め、事業活動を通じた社会貢献を実践することで社会的責任を果たし、企業価値の一層の向上に努めます。

パラマウントベッドグループ 企業行動憲章

私たちは全員参加で、医療・福祉にかかわる企業としての社会的使命と社会の一員としての責任を自覚し、以下の原則に則って誠実に行動します。

- お客様に満足していただける安全で高品質な製品・サービスを提供することにより、医療・看護・介護環境の向上に貢献します。
- 事業活動にかかわる関連法規や社会の正しいルールを理解し遵守します。
- 企業情報を適切に管理するとともに、適時適切に情報を開示し、社会からの理解と信頼を築いていきます。
- 地球環境の保全を目指し、環境に配慮した事業活動を行います。
- 人権を尊重し、人種・国籍・性別・年齢・身体上の相違などによる一切の差別を行いません。
- 国や地域の文化・慣習を尊重し、社会の発展や向上に貢献します。
- 経営トップは、本憲章に則り率先垂範して行動します。万一本憲章に反する事態が発生したときは、経営トップ自らの責任で問題解決に取り組み、原因究明・再発防止に努めます。

主な取り組み

企業倫理の取り組み

- ・コンプライアンス研修の実施
- ・企業倫理ガイドブックの作成や研修での活用
- ・企業倫理室からのメッセージの定期配信

透明性の高いガバナンスの推進

- ・従業員意識調査の適時実施
- ・相談・通報窓口の設置
- ・遵守状況の多面的なモニタリング

Corporate Data

コーポレートデータ

CONTENTS

はじめに

パラマウントの
価値創造

成長戦略

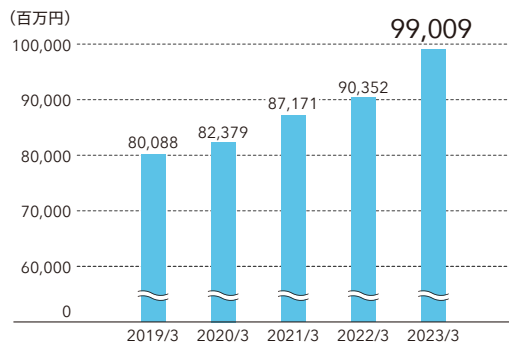
資本戦略

コーポレート・
ガバナンス

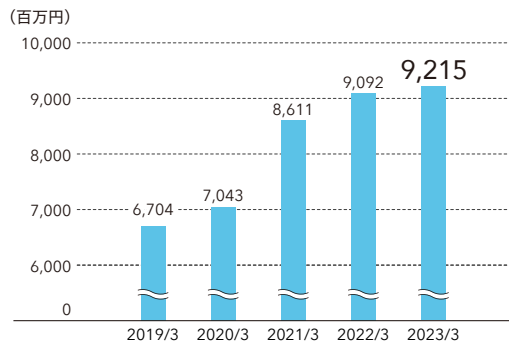
コーポレート
データ

財政状態および経営成績等の分析 (MD&A)

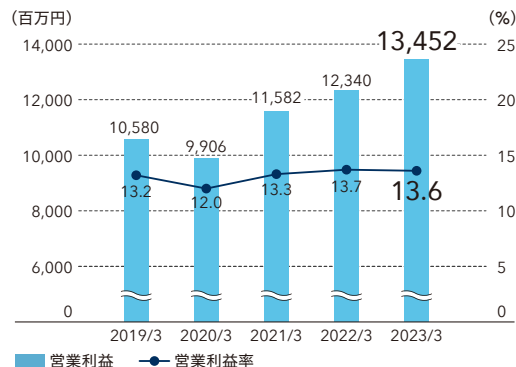
売上高



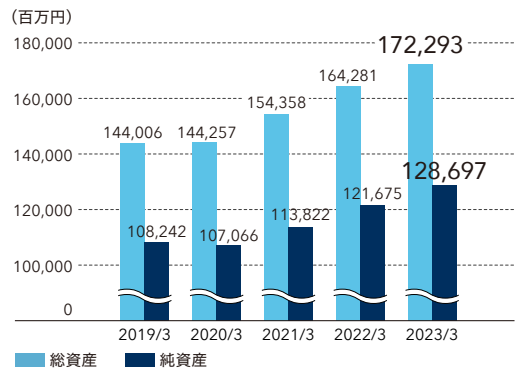
親会社株主に帰属する当期純利益



営業利益／営業利益率



総資産・純資産



業績概況

2023年3月期におけるわが国経済は、経済活動正常化に向けた動きが進み景気に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、原材料価格の高騰や不安定な為替動向、ウクライナ情勢等、先行きにつきましては不透明な状況が続きました。

ウィズコロナの新たな段階への移行が進む一方で、当社グループの主要顧客である医療・介護関連機関においては、さまざまな影響が継続しました。当社グループといたしましては、さまざまな製品およびサービスの提供を継続していくことで医療・介護体制の維持に貢献したいと考えております。

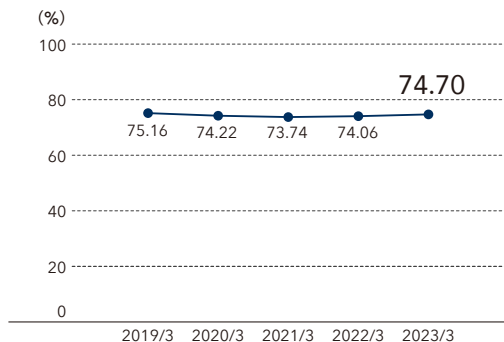
そのような環境のもと、2023年3月期の売上高は前連結会計年度比86億56百万円増の990億9百万円(9.6%増)、営業利益は同11億12百万円増(9.0%増)の134億52百万円、経常利益は同5億95百万円増(4.4%増)の141億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億22百万円増(1.3%増)の92億15百万円となりました。

財政状態

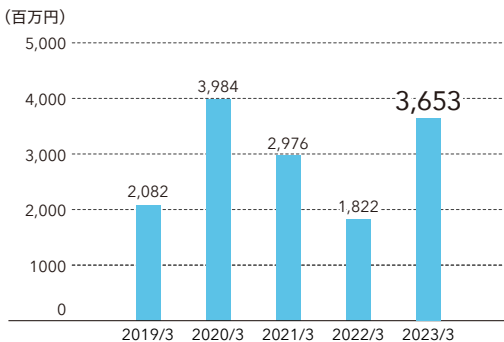
2023年3月末の資産合計は、2022年3月末に比べ80億11百万円増加し、1,722億93百万円となりました。負債合計は、9億89百万円増加し、435億96百万円となりました。純資産合計は、70億22百万円増加し、1,286億97百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.7%、1株当たりの純資産は2,207.86円となっています。

財政状態および経営成績等の分析 (MD&A)

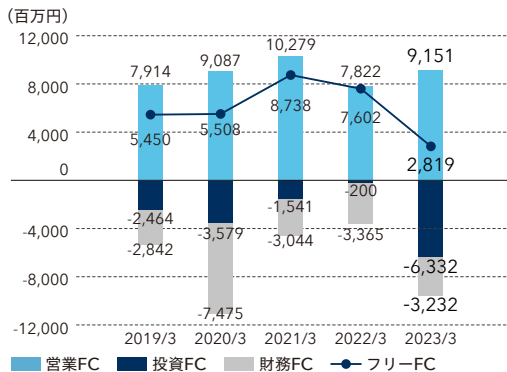
自己資本比率



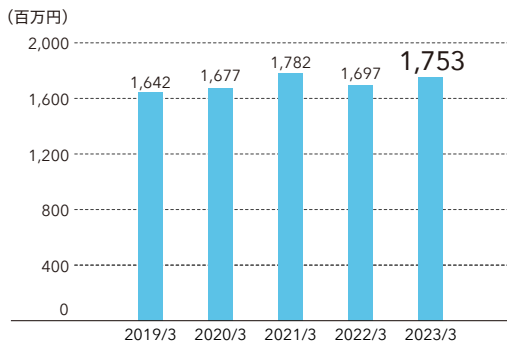
設備投資額



営業CF・投資CF・財務CF・フリーCF



研究開発費



キャッシュ・フローの状況

2023年3月末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、456億63百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は91億51百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益138億12百万円、減価償却費84億82百万円等による増加と、賃貸資産の増加額80億5百万円や法人税等の支払額46億85百万円等の減少によるものです。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は63億32百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出28億98百万円、無形固定資産の取得による支出19億88百万円等による減少と、有価証券の売却による収入19億94百万円等の増加によるものです。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は32億32百万円となりました。これは主に、配当金の支払額33億21百万円等によるものです。

設備投資の状況

2023年3月期の設備投資は、総額36億53百万円となりました。主な内容は、新基幹業務システム構築関連16億77百万円、パラマウントケアサービス株式会社でのメンテナンスセンター 2拠点開設5億32百万円等です。なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

研究開発の状況

当社グループの研究開発活動は、「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します。」という企業理念に基づき、中核子会社であるパラマウントベッド株式会社 技術開発本部の研究開発部、要素技術部、開発部、デザイン部、IBSソリューション開発部の合計5部門と睡眠研究所が担当しております。当連結会計年度の研究開発費は17億53百万円です。

財務・非財務データ

単位：百万円

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
売上高	72,794	75,270	74,089	73,198	77,220	80,088	82,379	87,171	90,352	99,009
営業利益	11,541	10,038	9,660	11,015	10,661	10,580	9,906	11,582	12,340	13,452
売上高営業利益率(%)	15.9	13.3	13.0	15.0	13.8	13.2	12.0	13.3	13.7	13.6
経常利益	12,357	11,553	9,830	11,788	12,161	10,923	10,145	13,461	13,543	14,139
親会社株主に帰属する当期純利益	7,384	7,264	6,387	9,034	8,366	6,704	7,043	8,611	9,092	9,215
包括利益	7,884	8,251	5,039	8,533	8,257	7,064	6,212	9,664	10,809	9,432
純資産	82,571	85,391	85,223	88,391	102,803	108,242	107,066	113,822	121,675	128,697
総資産	122,302	125,508	126,279	128,962	139,176	144,006	144,257	154,358	164,281	172,293
1株当たり純資産(円)	1,345.41	1,453.42	1,461.50	1,600.45	1,726.95	1,800.25	1,841.97	1,958.23	2,092.47	2,207.86
1株当たり当期純利益(円)	120.51	122.02	110.88	160.07	148.62	111.84	118.21	148.15	156.39	158.37
1株当たり年間配当(円)	25.0	30.0	35.0	45.0	45.0	50.0	50.0	51.5	55.0	59.0
DOE(%)	1.9	2.1	2.4	2.9	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7
配当性向(%)	20.8	24.6	31.6	28.1	30.3	44.7	42.3	34.8	35.2	37.3
自己資本比率(%)	67.50	68.04	67.49	68.54	73.87	75.16	74.22	73.74	74.06	74.70
自己資本利益率(%)	9.30	8.65	7.49	10.41	8.75	6.35	6.54	7.80	7.72	7.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,373	8,151	9,657	12,019	9,967	7,914	9,087	10,279	7,822	9,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,055	-3,615	-2,037	-936	-493	-2,464	-3,579	-1,541	-220	-6,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,809	-5,375	-5,493	-5,641	-2,621	-2,842	-7,475	-3,044	-3,365	-3,232
現金及び現金同等物	21,313	20,453	22,615	27,644	34,435	37,069	35,009	40,756	45,462	45,663
PER(倍)	13.4	12.8	18.3	13.6	19.3	22.0	18.5	16.4	12.8	14.9
PBR(倍)	1.20	1.09	1.37	1.39	1.57	1.36	1.21	1.24	0.95	1.07
研究開発費	1,256	1,246	1,385	1,600	1,589	1,642	1,677	1,782	1,697	1,753
従業員数(名)	2,404	2,496	2,638	2,685	2,925	3,224	3,494	3,614	3,682	3,946

(注) 1. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、1株当たり年間配当を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首より適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

会社情報

社名	パラマウントベッドホールディングス株式会社
英名	PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD.
本社	〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号
電話	03-3648-1100 (代表)
資本金	42億743万300円 (2023年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 7817)
従業員数	連結: 3,946名 (2023年3月31日現在)
主な事業内容	医療・介護用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造・販売および、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービス並びに、福祉用具のレンタル卸等を営む事業会社の株式又は持分を所有することによる支配又は管理

主要グループ会社一覧

国内連結子会社	パラマウントベッド株式会社 パラテクノ株式会社 パラマウントケアサービス株式会社 サダシゲ特殊合板株式会社
国内非連結子会社	KPサービス株式会社 PARAMOUNT BED Healthcare Fund
海外連結子会社	パラマウントベッド アジア パシフィック PT.パラマウントベッド インドネシア 八楽夢床業(中国)有限公司 パラマウントベッド ベトナム
海外非連結子会社	パラマウントベッド タイランド パラマウントベッド インディア パラマウントベッド メキシコ パラマウントベッド USA

株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 252,000,000株

発行済株式の総数 61,754,974株

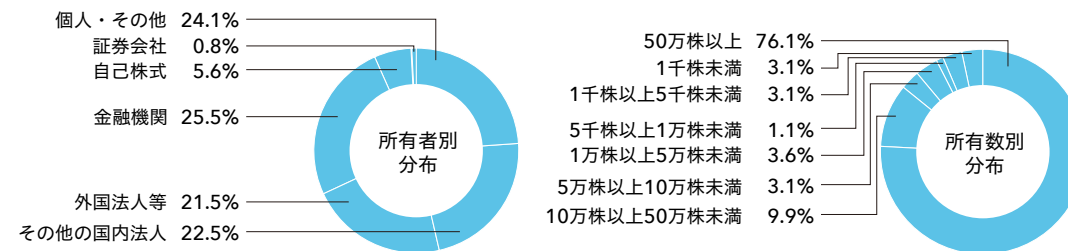
株主数 10,577名

大株主

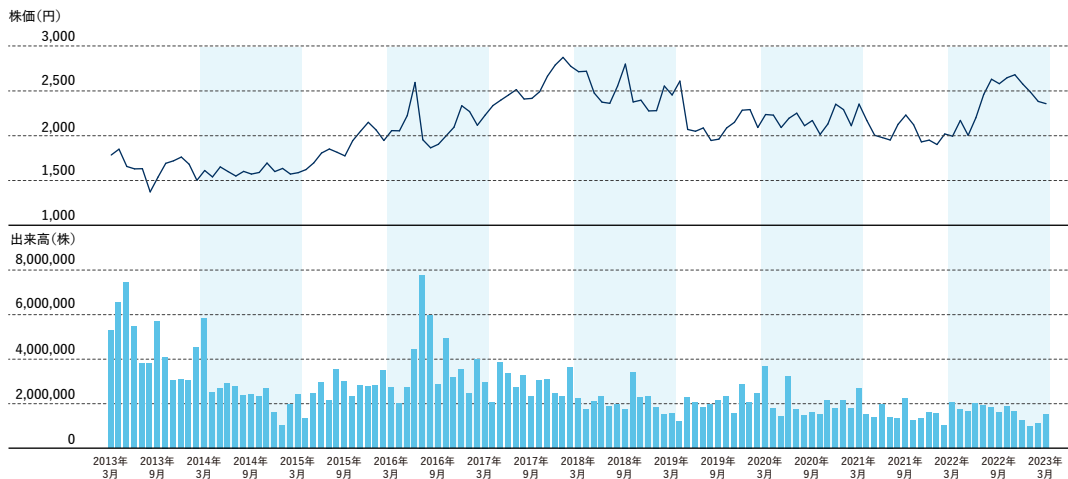
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,989 千株	17.1%
株式会社シートック	5,642	9.7
有限会社レジウッド	4,146	7.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,030	3.5
木村通秀	1,822	3.1
木村恭介	1,812	3.1
木村憲司	1,781	3.1
木村友彦	1,762	3.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	1,644	2.8
株式会社シオン	1,375	2.4
株式会社ワイズライト	1,375	2.4

※当社は自己株式3,464,828株を保有しております。
上記の持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の分布状況



10年分の株価／出来高の推移



※当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2021年3月以前の株価につきましては、同等の株式分割が行われたものと仮定して記載しております。



as human, for human

PARAMOUNT BED
HOLDINGS

<https://www.paramountbed-hd.co.jp/>